

【 研究ノート 】
逗子市池子弾薬庫における米軍家族住宅建設について
——3代の地元市長の対応を中心として——

小山 高司

〈要 旨〉

神奈川県逗子市に所在した池子弾薬庫に、米軍家族用の住宅を建設するための調査通知が1982年8月に地元を示された。地元はかねてから遊休化し貴重な緑を持つ弾薬庫の返還を求めていることから、住宅建設の受け入れをめぐり、3代にわたる市長が、市議会、市民と国、県との間でこの問題に対応した。1984年に条件付きで受け入れを表明した市長が辞職後、新たに当選した反対派の市長が、工事を進める国と対立しつつ、政治的決着を目指すが、市民の反対により調停案の受け入れはできなかった。後継の市長は、白紙撤回を主張するが、工事の進展の中で和解の方向に方針を転換し、1994年11月に国、県、市三者の和解が成立し、1998年3月に住宅全戸が完成した。

はじめに

自衛隊の駐屯地等や米軍の施設・区域（以下、「基地」という。）は、平時・有事を通して自衛隊や米軍の行動の基盤として必要不可欠な存在であるが、その運用に伴う騒音や各種事故の発生など地域住民に与える影響や経済的な発展の障害になるなど負の要素を併せ持っている。このため基地をめぐり過去から現在まで様々な事態が生起し、政治的、社会的に大きな問題となる事例も多く、基地に関する問題はわが国の安全保障を考える上で重要な論点である。

本稿では、神奈川県逗子市の池子弾薬庫への米軍家族住宅の建設をめぐる問題を事例として取り上げ、住宅建設の要望が出た時期から和解合意に至る10数年間にわたる3代の逗子市長の本問題への対応など地元の動きを中心に池子米軍家族住宅建設の流れを概観した。池子米軍家族住宅建設の問題は、1980年代における米軍基地をめぐる問題としては、三宅島における米空母艦載機の代替訓練施設設置の問題とならぶ政府の懸案事項であり、地元を巻き込む大きな事案であった。建設の賛否をめぐり地元の逗子市がいわば二分化され、市長選挙、市議会議員選挙さらにはリコール選挙と度重なる選挙でその賛否が問われ、その賛否を問うために選挙が行なわれた。米軍家族のための住宅を既存の米軍施設内に建

設するという、基地に関する事案としては比較的問題化しにくいと思われる施設の建設が地元を揺るがす大きな問題となり、10数年を経て国と地元の合意に至ったこれまでの流れをたどることで、基地をめぐる問題を考える際のひとつの材料を提供することにしたい。

1 三島市政における池子米軍家族住宅問題への対応

(1) 米軍家族住宅建設問題がおきるまでの池子弾薬庫

ア 池子弾薬庫の概要

神奈川県逗子市と横浜市に所在する米軍池子住宅地区及び海軍補助施設（FAC3087、以下「池子住宅」という。）は、約288万平方メートルの土地（うち99.8パーセントは国有地である。）に、高層8棟528戸、低層60棟326戸の合計854戸の米軍人及びその家族のための住宅や食堂などの中央公共施設（建物合計面積約18万平方メートル）、トラック、テニスコートなどの運動施設がある米海軍横須賀基地司令部の管理する施設である¹。ここには、住宅建設が計画され名称が変更される1985年まで池子弾薬庫（FAC3087）と呼ばれる米海軍の弾薬庫であり、南側の草地からなる平地には上屋式弾薬庫が、北側の山林からなる丘陵地には山腹を掘りぬいた隧道式弾薬庫がそれぞれ所在し、弾薬貯蔵能力は最大時には約5万トンと言われていた²。

池子弾薬庫は逗子・横浜の2市にわたり所在していたが、土地の大半（約87%）は、逗子市の池子、久木地区に所在し、市全体の面積約17平方キロメートルの15%弱を占めていた。このため、弾薬庫の返還や住宅建設反対など弾薬庫を巡る問題は特に逗子市（以下、単に市と標記してあるものは逗子市を指す）において大きくとりあげられることとなった。

イ 池子弾薬庫の歴史

池子弾薬庫は、戦前、海軍が1938年に軍需部池子倉庫を現在の逗子市域に、1942年に横須賀海軍第二工廠造兵部谷戸注填場を横浜市域に設置したことに始まる。軍需部池子倉庫は、その後第二海軍航空廠補給部池子工場となり、弾薬庫として使用される。設置に際しては、買収、住民の移転が行われ、池子地区では面積の約4割が弾薬庫となるが、戦時下の状況において手続きが十分になされない場合もあり、後に住民から返還訴訟が提訴されることとなる³。

1 神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地（2007年版）』、神奈川県企画部基地対策課、2007年、74頁。以下、年を特記しないものはこの版を示す。

2 神奈川県渉外部長編『神奈川の米軍基地（1982年版）』、神奈川県、1982年、70頁。

3 横浜市総務局市史編集室編『横浜市史Ⅱ第三巻（下）』、横浜市、2003年、118頁。逗子市編『池子の森』、ぎょうせい、1993年、14-15頁。

敗戦後の1945年9月に米陸軍が同地域を周辺施設（管理事務所区域、宿舎区域）と併せ接收し池子弾薬庫とした。1947年11月には弾薬庫で爆発が起こり、山火事のため住民およそ5千人が避難する事故も発生している⁴。1952年4月の日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約（昭和27年条約第4号）及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定の発効により接收財産は、同協定の提供財産に切り替わった。翌1953年には当時の荒井友三郎逗子町長が、小学校用地のための一部返還の要望を米軍司令官に対し行うなど弾薬庫の返還を求める動きが出始める⁵。

逗子町は戦時中に海軍の意向を受けて横須賀市に合併されるが、1950年7月に分離し、1954年4月には逗子市となる⁶。同年9月の逗子市議会において駐留軍接收地一部返還要請の決議が全会一致で採択されるとともに、10月には駐留軍接收地返還特別委員会が設置された。また池子接收地返還促進協議会が結成され、山田俊介市長とともに福島慎太郎調達庁長官に池子接收地返還の請願書を提出した⁷。1966年1月に隣接する宿舎区域（約2万平方メートル）の返還が実現されたものの、学校用地の取得のための返還は実現しなかったことから、山田市長らは、三輪良雄防衛事務次官に返還促進の要請を行うほか増田甲子七防衛庁長官に要請文を送るなどする⁸。さらに1967年1月に池子接收地返還促進協議会が、市民を加えた逗子市池子接收地返還促進市民協議会に変わり、2月には同協議会主催による池子接收地一部返還促進市民大会が開催されるなど池子弾薬庫返還を求める地元の機運が高まった。

1968年暮れの第9回日米安全保障協議委員会において全国約50施設の返還、移転等の計画である米軍施設・区域調整計画が示されたが、神奈川県内では山手住宅地区など10施設が対象とされた⁹。1970年2月には在日米陸軍司令部が池子弾薬庫の従業員全員の解雇を通告するとともに、7月には弾薬庫の施設管理が米陸軍から米海軍に移管された¹⁰。翌1971年2月に市議会は、池子接收地全面返還促進と跡地利用に関する決議を採択し、弾薬庫の一部返還から全面返還へと要望を強める¹¹。10月に開催された日米合同委員会で、管理事務

4『読売新聞』1947年11月18日、19日。米兵、日本人作業員数名が軽傷を負った。

5 逗子市編『池子の森』53頁。

6 同上、59頁。分離に先立つ1950年3月には住民投票が行われ、投票者の8割弱が分離に賛成した。なお、合併の経緯については、逗子市編『逗子市史 通史編 古代・中世・近世・近現代編』逗子市、1997年、828-830頁および横須賀市編『横須賀市史 上巻』、横須賀市、1988年、496-500頁を参照。

7 逗子市編『池子の森』62頁。

8 山田俊介追悼記録編集委員会編『山田俊介追悼録』（非売品）、1971年、154-160頁。神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地』75頁。

9 神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地』6頁。1965年当時、神奈川県下に所在する米軍基地は49基地、面積約2,700万平方メートルであった。

10『読売新聞』1970年2月14日。神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地』75頁。

11 逗子市編『池子の森』87頁。

所区域の大部分（約6万平方メートル）を代替施設の建設を条件として返還することが合意された。

米海軍移管以降もいわば遊休化していた池子弾薬庫に1973年4月6日、砲弾、弾薬の搬入が始まり、弾薬庫としての使用が再開された。在日米海軍司令部は、弾薬庫は、「長期にわたって使用する計画」との声明を4月11日に出し、弾薬輸送が継続することを明らかにした¹²。これに対し、高橋鯛蔵市長は、市議会議長らとともに4月7日以降、神奈川県（以下、単に県と標記してあるものは神奈川を指す）、国、米軍に対して連日、弾薬輸送の中止の要請を行い、6月に一旦輸送は中止される¹³。この間市長、市議会議員らが池子弾薬庫内を視察するとともに、弾薬搬入の中止と弾薬庫の返還を米軍に対し要請した。しかしながら、9月から再び弾薬の搬入が行われ、1975年に大部分の弾薬が搬出されるまで、小規模の弾薬の般出入が継続した¹⁴。

同年4月に革新系の長洲一二県知事が就任する。翌1976年4月には知事、横浜市長、逗子市長連名で池子弾薬庫全面返還を求める要望書が国に出された¹⁵。逗子市が長らく要望していた久木地区（約2万5千平方メートル）の返還が1977年4月の日米合同委員会で合意され、8月に返還工事が終了、その跡地は久木小、中学校の共同運動場の敷地となった¹⁶。

同年3月に市議会は昭和記念公園誘致の意見書を可決し、6月に三島虎好市長らが、福田赳夫内閣総理大臣に対して要請を行った¹⁷。この要請は、葉山・逗子地域には首都の近郊に池子弾薬庫を始め豊かな緑があるなど記念公園の設置に最適な場所として誘致するもので、池子弾薬庫の全面返還といわば表裏一体の要請であった。昭和記念公園の設置場所は、11月に全部返還された立川基地の跡地に決まったが、市の総合計画において逗子葉山国営自然大公園を誘致する運動と一体として池子弾薬庫の全面返還を求める動きが続くことになる¹⁸。

1977年10月、最後の弾薬搬出が行われ、池子弾薬庫の貯蔵弾薬はなくなったと推定されるとともに、翌1978年7月に米軍人、日本人従業員が全員引き揚げ、弾薬庫は事実上の閉鎖状態になった¹⁹。そこで7月14日に三島市長や県、横浜市代表が、防衛庁、防衛施設庁、

12 『朝日新聞』1973年4月12日。

13 「逗子広報」、逗子市役所、No.209（1973年5月1日）、同No.211（1973年6月1日）、同No.212（1973年7月1日）。

14 神奈川県渉外部長編『神奈川の米軍基地（1982年版）』71頁。

15 逗子市編『池子の森』510頁。

16 「広報ずし」No.269（1977年8月1日）。神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地』21頁。

17 逗子市編『池子の森』101頁。「広報ずし」No.268（1977年7月1日）。三島市長は、1973年8月の市長選挙で初当選した。

18 『神奈川新聞』1978年7月13日。「広報ずし」No.322（1981年4月1日）。「自然に富んだ山間の緑地を生かした、緑の自然公園を建設する」としていた。

19 神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地』75-76頁。

外務省、米大使館等に知事、横浜・逗子両市長連名の池子弾薬庫の全面返還の要請を行うなど返還の動きを強めた²⁰。これに対し米側は、海軍としては弾薬庫を返還する意思のないことを明らかにするとともに、閉鎖の理由を年間約75万ドルの維持費の節約のためと説明した。そして、遊休化した池子弾薬庫の行方について米側と地元の考えが大きく異なっていることがその後明らかになる。

(2) 米軍家族住宅建設の受け入れまで

ア 住宅建設の背景と建設に向けての動き

池子弾薬庫が事実上の閉鎖状態となった1978年は、在日米軍駐留経費負担（いわゆる思いやり予算）が始まった年である。1970年代後半からの米国の対日貿易赤字の拡大に伴う安保ただ乗り論が米国内で広がる一方で、1977年からの急速な円高等により在日米軍の負担は増大していた²¹。こうした負担の軽減を求める米側に対し、1978年6月のハロルド・ブラウン（Harold Brown）米国防長官との会談で金丸信防衛庁長官から、「駐留軍経費の問題については、私から思いやりの立場で地位協定の範囲内でできる限りの努力を払いたい」旨の意向が表明された²²。

これを受けて日本人従業員の雇用に要する経費（労務費）の拡大とともに、施設整備の面で老朽隊舎の改築、家族住宅の新築、老朽貯油施設の改築及び消音装置の新設を日本側が行うこととし、1979年度予算に約280億円が計上された²³。これまでも既存の施設の集約・統合などの際の代替施設として日本側が家族住宅の建設を行っていたが、これにより新規の住宅建設を行うことが可能となった。神奈川県内においては1979年10月に国から県に対し厚木基地における住宅210戸の建設が通知されたのが始まりである²⁴。

こうした中、1978年頃から米軍は、日本政府に対し米軍横須賀基地の通勤圏に1千戸程度のまとまった家族住宅を建設する強い要望を行う²⁵。こうした米側の意向は、1980年頃から「池子弾薬庫に米軍住宅建設の噂」として地元を広まる²⁶。1980年4月に三島市長らが、玉木清司防衛施設庁長官に面会し、「米軍の住宅不足は痛いほど知っており、関東地方の

20 『神奈川新聞』1978年7月15日。

21 A50日米戦後史編集委員会『日本とアメリカ』、ジャパントイムズ、2001年、168-169頁。「第84回国会衆議院内閣委員会議録第22号」（1978年6月6日）11頁。

22 「第84回国会参議院内閣委員会議録第1号」（1978年6月29日）1頁。

23 防衛施設庁史編さん委員会編『防衛施設庁史』、防衛施設庁、2007年、161頁。

24 神奈川県渉外部長編『神奈川の米軍基地』（1985年版）、神奈川県、1985年、165頁。

25 防衛庁編『昭和63年版防衛白書』、大蔵省印刷局、1988年、211頁。1978年当時の在日米海軍司令官が1982年に語った話によれば、横須賀だけで約1,400戸の住宅（単身者用を含む。）が必要だったとされる。[Robert F. Reed, *The US-Japan Alliance : Sharing the Burden of Defense* (Washington, DC : National Defense University Press, 1983), p 43.]

26 神奈川県渉外部長編『神奈川の米軍基地』（1982年版）71頁。

南部の接収地内に住宅建設を強く要望している」が「池子弾薬庫が候補地だという正式な話は聞いていない」との回答を得る²⁷。

このため三島市長らが、知事、横浜・逗子両市長連名の池子弾薬庫の早期全面返還の要請を外務省、米軍に提出した²⁸。要請の中で県、市は、住宅建設が事実であるとするれば「到底容認することはできません」としていた。こうした中5月11日付の地元紙の神奈川新聞は、「池子弾薬庫に米軍住宅計画」として、玉木防衛施設庁長官が「建設用地としては、池子弾薬庫しかないと考えているのは事実だ」と述べたとする記事を掲載した²⁹。これに対し県議会は、7月11日に池子弾薬庫の米軍住宅建設に関する意見書を可決するが、住宅建設は「種々重要な問題を含んでいる」とし、早期返還の実現を求めている³⁰。また市議会も31日に池子弾薬庫の米軍住宅建設反対と早期全面返還に関する意見書を採択した³¹。

1980年11月4日の衆議院内閣委員会の質疑で鈴木善幸内閣総理大臣は、池子の米軍住宅建設などに関連して「地域住民の理解と協力、また関係自治体の御協力というものがなければできない」とし「十分そういう点に配慮して進めてまいりたい」と答弁した³²。同日、米国ではロナルド・レーガン（Ronald Reagan）が第40代米国大統領に選出されるが、就任後はソ連との対決姿勢を強めるとともに日本に対し「適切な役割分担」を求めることになる³³。

1981年7月の市長選挙で市政の5つの柱の一つに「池子弾薬庫の返還と国営自然大公園の誘致」を掲げる三島市長の無投票での3選が決った³⁴。11月17日に三島市長、相川市勇市議会議長らは状況確認のため防衛庁の上野隆史参事官らに面会した。この中で米軍横須賀基地周辺に住宅用地の候補を物色しており、池子も候補地であるが決定したわけではないとの回答を得た³⁵。これに関連した市議会の質疑で三島市長は、米軍住宅建設は「一地方自治体の問題というよりは、もっと高度な国家間の協定というレベルにありまして、私も非常に苦しんでおる」と答えていた。

1982年3月に横浜横須賀道路の敷地として横浜市域の約2万平方メートルが返還される³⁶。

27「逗子市議会会議録1985年第2回臨時会」（1985年7月31日）28-29頁。

28『神奈川新聞』1980年4月25日。

29『神奈川新聞』1980年5月11日。

30 同上、1980年7月12日。

31 逗子市編『池子の森』109頁。

32「第93回国会衆議院内閣委員会議録第7号」（1980年11月4日）32頁。岩垂寿喜男衆議院議員の質問に対する答弁。

33 五百旗頭真編『日米関係史』、有斐閣、2008年、261-270頁。

34「広報ずし」No.328（1981年9月1日）。三島市長は、初当選時から「池子弾薬庫をふるさとの森に」との施策を掲げていた。

35 逗子市編『池子の森』417頁。「逗子市議会会議録1981年第4回定例会」（1981年12月21日）97-98頁。

36 神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地』76頁。

6月、三島市長らが、知事、横浜・逗子両市長連名で弾薬庫の早期全面返還を求める要請を関係省庁に提出するが、対応した多田欣二防衛施設庁次長の回答は、住宅建設の調査はまだ始めておらず建設場所はまだ決っていないとするものだった³⁷。住宅建設計画の調査費としては、1981年度予算で地形調査等の経費5千万円が計上されていたが翌年度に繰り越されており、1982年度予算で計上された環境影響調査のための1億8千万円も未執行の状況であった³⁸。

イ 調査通知と地元の対応

横浜防衛施設局から県と逗子市に対して、池子弹薬庫を米軍家族住宅建設の「有力な候補地」として調査をしたいとする文書通知が1982年8月26日に出される³⁹。また、横浜市には口頭で横浜市域分は調査対象に含まれていないとの通告があった。調査は住宅の規模、配置、工事計画及び環境影響評価のためであること、住宅の完成は5、6年先であること、米側の要求は1,300戸であることが同日、塩田章防衛施設庁長官から示された。これに対し長洲知事と三島市長は、26日に県庁で共同談話を発表し、県、市ともに計画に反対する姿勢を明確にした。知事は、「建設により、貴重な三浦半島の緑がなくなるのは残念」と述べ、市長は、「町づくり計画を大きく変更せざるを得なくなる」と述べ、調査は県・市の立場を無視するものとしていた。

翌日以降は地元による反対の動きが続く。27日に三島市長、武井秀夫県渉外部長、白木昭男横浜市渉外部長らが、多田防衛施設庁次長に米軍住宅建設計画の中止と早期全面返還を要請した⁴⁰。多田次長からは全面返還は無理だが、国の立場と地元の要望を両立させたいとの意向が示される。翌28日には逗子市議会の基地対策特別委員会が、米軍家族住宅建設計画を即刻取り消し、池子弹薬庫を全面返還することを求める抗議書を全会一致で採択し、31日に防衛庁、防衛施設庁に提出した⁴¹。さらに逗子市池子接收地返還促進市民協議会（以下、「市民協」という。）も同様の抗議書を9月1日に採択し関係省庁に提出した。また市議会は、9月7日に臨時会を開催し、池子弹薬庫への米軍住宅建設計画の即時取消しと全面返還に関する意見書を全会一致で採択した⁴²。これにより、市長、市議会、市民団体（市民協）の三者が米軍住宅建設計画反対で足並みをそろえることになる。この三者共催による池子弹薬庫全面返還・米軍住宅建設反対市民大会が、10月18日に開催され、約1千

37『神奈川新聞』1982年6月16日。

38「第96回国会衆議院内閣委員会議録第19号」（1982年7月29日）28-29頁。

39「広報ずし」No.344（1982年10月1日）。『神奈川新聞』1982年8月27日。

40『神奈川新聞』1982年8月28日。

41 同上、1982年8月29日。

42 同上、1982年9月8日。

人の市民が参加した。三島市長は、「全市民が一丸となって運動を展開し、返還を実現させたい」と述べるとともに、池子弾薬庫までのデモ行進も行った⁴³。この2日後に防衛施設庁は、21日からのボーリング調査の実施を市に連絡し、11月2日まで調査を実施した⁴⁴。これに対し三島市長らが、塩田防衛施設庁長官らに建設計画中止を要請したが、米軍の住宅建設要望が強いとして、基地管理権の範囲内の調査であり認めてほしいとの協力を求められた。一方で調査が行われた池子弾薬庫の正面ゲート前には反対する市民らが集まり抗議を実施した。こうした主婦を中心とする市民により、「池子米軍住宅建設に反対して自然と子供を守る会」（以下、「守る会」という。）が11月12日に結成され、その後の米軍住宅建設反対の動きをリードすることになる⁴⁵。先の市民大会以後、建設計画反対の署名が約3万4千人（当時の市の人口は、約5万8千人）分集まり、11月16日に防衛施設庁長官あてに提出された。1983年1月には三島市長はじめ市、市議会、市民協の代表が、在日米軍司令部を訪問し住宅建設計画の中止を要請した⁴⁶。

こうした中で三島市長は、3月の市議会本会議の答弁で池子弾薬庫が米軍住宅建設の適地に決定される可能性が高まったとの認識を示した⁴⁷。また市は、市の広報誌である『広報ずし』の池子弾薬庫問題特集に関する臨時号を4月に発行するが、市民の運動を活発にしつつも住宅建設計画は、「米軍が有する利用権と管理権の行使」に当たり、「県や市の自治権の及ばない範囲」であり、「前途に厚い壁が横たわっている」としていた⁴⁸。同年4月の統一地方選挙で保守革新双方の支持を得た長洲知事が3選を果たすが、6月の所信表明演説の中で知事は、「緑を保全、創造していくことを、県政の最大の課題の一つにしたい」と述べていた⁴⁹。また中曽根康弘内閣総理大臣も池子住宅建設に関する質疑において、「十分緑の保全につきましてもは嚴重に管理を行ってやるように処理させたい」との答弁をし、「緑の保全」が争点として浮かび上がる⁵⁰。一方、「守る会」の主婦ら3人が6月に渡米し、米国防省に4万6千人の反対署名とキャスパー・ワインバーガー（Caspar W. Weinberger）米国防長官あての要請書を渡す⁵¹。この中で、池子弾薬庫地域は、「緑の聖域」であると、米軍住宅建設計画の再検討を要望していた。県議会も7月18日に全会一致で米軍住宅建設

43 「広報ずし」No.347（1982年12月1日）。

44 『神奈川新聞』1982年10月21日、同10月22日。

45 『朝日新聞』1982年12月25日。

46 「広報ずし」No.350（1983年2月1日）。応答した副参謀長は、「自然の緑をできるだけ守るが、米将兵の家族住宅建設も重要である」とし、具体的問題は、日本政府に直接話をするよう述べたとされる。

47 「逗子市議会会議録1983年第1回定例会」（1983年3月14日）106頁。

48 「広報ずし」No.354（1983年4月20日）。

49 長洲一二『第五燈燈無儘』、ぎょうせい、1995年、412頁。

50 「第98回国会参議院決算委員会会議録第12号」（1983年5月16日）8頁。

51 『朝日新聞』1983年6月16日（夕刊）。

の中止と早期全面返還を要望する意見書を可決した⁵²。

地元の市や住民及び県が建設計画に反対する中、防衛施設庁は7月20日に県、逗子市、横浜市に対し、池子弾薬庫が米軍家族住宅建設の適地であり、住宅1千戸程度と関連施設を建設することへの理解と協力を求める文書を通知した⁵³。この要請の受け入れの是非が市政の焦点となる。

ウ 適地通知と市長の受け入れ表明

1983年7月20日、国からの池子弾薬庫を住宅建設の適地とする通知を受けて、県と市は同日、共同声明を出し、適地通知を県、市の意向を無視するものとして計画の中止を要望した。翌21日に三島市長は、八木敏行副知事らとともに塩田防衛施設庁長官、夏目晴雄防衛事務次官を訪問し計画の中止を要請するが、池子弾薬庫以外に適地はなく米側の期待にこたえる必要があり、建設に当たって緑はできる限り残す旨の回答を受けた⁵⁴。そして22日から、県の環境影響評価（アセス）条例に基づく交通量、振動、騒音などの調査が開始された。

これに対し市議会は、27日に開催された臨時会の本会議で、池子弾薬庫の米軍家族住宅建設計画の適地通告撤回と即時全面返還に関する意見書を全会一致で採択し、29日に塩田防衛施設庁長官に手渡した⁵⁵。また「守る会」の代表らも同日塩田長官に面会し計画の撤回を求めるとともに、選定の根拠などの質問書を渡し、回答を求めた。さらに市民協の代表も小谷久防衛施設庁次長らに面会し、計画の中止を求めた。このように市、市議会、市民団体が一体となり反対する姿勢を示していた。8月27日には、市議会、市民協の共催で開催された適地撤回を求める市民大会に長洲知事、三島市長も参加し、あいさつや決意表明を行った⁵⁶。

こうした動きに対して中曽根総理は、同年9月の国会答弁で「住民の御理解を得て、調和を得つつ進めていきたい」としつつ「緑の問題についてはかなり配慮しつつやっておる、しかしまだ完全に御理解を得ていただいではおらぬところもある」と答弁し、地元の理解を得て建設計画を進める意向を示した⁵⁷。一方、市議会の基地対策特別委員会は、地元選出の国会議員5名に10月下旬から11月上旬に面談し、意見を聞いた。その結果、池子の住

52 同上、1983年7月20日。

53 「広報ずし」No.359（1983年9月1日）。『神奈川新聞』1983年7月21日。

54 『朝日新聞』1983年7月22日。

55 『神奈川新聞』1983年7月28日、同7月30日。

56 「広報ずし」No.360（1983年10月1日）。長洲知事は、国家レベルでの難しい問題ではあるが、市・県民と共に緑を守るため全力を振り絞りたいと述べた。

57 「第100回国会参議院予算委員会会議録第1号」（1983年9月21日）17頁。

宅建設問題は、安保上の問題であり、国の住宅建設の意思は固いとの認識では一致したが、市議会の対応については、反対運動を今後も続けたいとする意見と、市民のコンセンサスを得てやむを得ず条件闘争に切りかえるべき、とする意見に分かれた⁵⁸。

10月28日、宇都信義防衛施設庁施設区域対策本部長、三条俊郎横浜防衛施設局長らが、逗子市を訪問して市長、市議会議長らに対し事情説明と計画への協力要請を行った⁵⁹。さらに11月25日に宇都本部長らが、三島市長らに対し再度の要請を行った⁶⁰。そして、基本計画を翌年3月までに完成させたいとし、周辺対策事業の要望はできる限り実施するとの意向を示して市の協力を求めた。これに対し三島市長は「日米安保体制のもとで、日本政府の立場はじゅうぶん理解している」とし、計画を了承するわけにはいかないが、「国が予測評価の為の準備を進めることについてはやむを得ない」との回答をし、国の方針を理解する姿勢を示した。12月の市議会本会議で市長は、「反対の意思表示を繰り返しているだけでは、この問題は決して解決しない」と答弁し、現実的対応をとる段階にあることを示唆した⁶¹。

年明けの1984年1月20日、小谷防衛施設庁次長らが、三島市長らに3度目の協力要請を行う⁶²。国側が本件を政府の最重要案件として早期の理解と協力を重ねて要請したのに対し、市長は、国の立場に理解を示しつつ市議会、市民協との意見調整の上で回答を行うと応答した。1月23日開催の市議会全員協議会における質疑以降、基地対策特別委員会が連日開催され質疑等が行われた。2月3日には鮫島正夫横浜防衛施設局長が、先の次長との会談の際に市長から出された質問への回答を行った⁶³。翌4日の基地対策特別委員会は、市長からの報告を受けたが、回答が不十分で検討が必要とされた。市議会は、2月中旬以降、地元選出の衆参両院の国会議員や県議会各会派の代表に面談し、意見の聴取を進めた⁶⁴。弾薬庫としての使用計画はなく、残余地への追加建設は今のところはないとする防衛施設庁の質問回答を受け、3月5日に開催された市議会の全員協議会で三島市長は、米軍家族住宅の建設について一定の条件を付して認めざるを得ないとの決意を表明した⁶⁵。また市議会に対し市長の決意に対する意見を聞くため諮問を行った。1982年8月の調査通知から1年半を経て、三島市長は米軍住宅建設計画の受け入れへと向ったが、緑の保存を求めて建設計画の中止をあくまでも主張する市民団体との考えの相違が、その後の動きで表面化する。

58「逗子市議会会議録1983年第2回臨時会」（1983年11月11日）14-15頁。

59「広報ずし」No.362（1983年12月1日）。

60 同上、No.363（1983年1月1日）。

61「逗子市議会会議録1983年第4回定例会」（1983年12月22日）121頁。

62「広報ずし」No.366（1984年3月1日）。『神奈川新聞』1984年1月21日。

63『神奈川新聞』1989年2月4日。

64「広報ずし」No.367（1989年4月1日）。

65『神奈川新聞』1984年3月6日。

(3) 市長リコールの動きと市長の交代

ア 市の正式回答に至るまで

翌3月6日に開催された市議会本会議における施政方針演説で三島市長は、池子弾薬庫への米軍家族住宅建設について、「双手を挙げて賛意を表するものではないが、諸般の事情により現状止むを得ないものと判断」したと述べ、条件付き受け入れの決意を示した⁶⁶。この決意に至った理由として市長は、この案件が日米国家間の重要案件であること、この施設の使用権、管理権が米軍にあること、自治体にはこれを阻止する決め手がないことなど7項目をあげ、住宅建設区域以外については返還運動を進め国営自然大公園の誘致を目指すとしていた。市長の受け入れ方針表明について同日の県議会本会議での質疑で長洲知事は、建設には反対だが阻止する決め手を持たない、また市長の苦悩の決断はよく理解できる旨の答弁をし、今後も地元の意向を尊重しながら対処すると述べた。

市長の決断に対し市民団体からは反発が出る。池子の緑を守るとして住宅建設反対を主張する「守る会」は、3月6日に市長の決意表明に対して抗議の声明を出し、市長表明は市議会における全会一致の建設反対の意思に対する「重大な挑戦」とした。さらに翌7日に「守る会」は、米軍住宅建設計画の受け入れなど市政上の重要問題について住民投票を実施するための逗子市住民投票付託に関する条例の制定を直接請求するための署名簿を市に提出する⁶⁷。署名は2月から開始されており、有権者数の約3分の1にあたる約1万4千人の署名が集まった。また「守る会」と一体で活動している市民団体の代表者らが、池子弾薬庫内にある市有地の管理を市が怠り市民に損害を与えているとして17日に住民監査請求を提出した⁶⁸。

一方で市長の諮問を受けた市議会は、基地対策特別委員会を議員全員からなる委員会とするとともに米軍住宅建設に関する事項を所管に加え、3月14日以降、同委員会において審議を行った⁶⁹。29日に開催された特別委員会懇談会に防衛施設庁の宇都施設区域対策本部長も出席して質疑が行われ、住宅戸数が920戸であることや今後とも弾薬庫としては使用しないことなどが確認された⁷⁰。こうした質疑を経て基地対策特別委員会は、4月10日に市長からの諮問を賛成多数で了承した。その際に賛成した委員からは、弾薬庫内に総合病院を誘致建設することなど12項目の条件が提示された。これに対し「守る会」は、市議会が「採決を強行し、市長の姿勢を容認」したとの抗議声明を出した⁷¹。

66「逗子市議会会議録1984年第1回定例会」（1984年3月6日）35-54頁。

67 逗子市編『池子の森』126頁。

68『神奈川新聞』1984年3月18日。

69「広報ずし」No.370（1989年5月1日）。

70「逗子市議会会議録1984年第1回定例会」（1984年4月10日）278-279頁。

71『神奈川新聞』1984年4月11日。

市議会に続き、市民協は4月16日に臨時役員会を開催し、市長の受け入れ表明に関し協議した結果、了承する意見が大半を占め、市長、市議会、市民協の三者が条件付き受け入れで歩調を合わせるようになった⁷²。また市議会は、24日の本会議で「守る会」から直接請求のあった逗子市住民投票付託に関する条例の制定に付き審議し、反対17、賛成7の反対多数で否決した⁷³。さらに先に出されていた池子弾薬庫内の市有地に関する住民監査請求が5月15日に却下されるとともに、市は未登記の国有財産を市有地から国有地に登記変更した⁷⁴。こうした動きを経て6月5日に三島市長は、防衛施設庁に対し33項目の条件を付けて池子弾薬庫への米軍家族住宅の建設に協力する旨の回答を行った⁷⁵。

イ 市民の反発と市長の交代

市の付した条件のうち総合病院の用地確保については、市長が回答を行った際に塩田防衛施設庁長官から前向きな回答を得る。7月13日には栗原祐幸防衛庁長官、佐々淳行防衛施設庁長官を訪問した市長らに対し、総合体育館をはじめ、条件の実現に向けて努力するとの国側の回答が示された⁷⁶。さらに市が先に提示した33項目の条件について鯨島横浜防衛施設局長から正式の文書回答が9月5日にあり、市はこれを納得できるものとした⁷⁷。一方長洲知事は、6月22日の県議会の答弁で、逗子市の決定は慎重に検討された結果であり地元の意向を尊重し、条件について市とじゅうぶん協議して国と折衝するとの意向を示していた⁷⁸。

これに対し三島市長の米軍家族住宅建設受け入れの方向に反発した「守る会」は、市長の解職請求（リコール）の手続を始める。7月6日の決定以後、三島市長に受け入れ撤回を要求する一方で、実施に向けての準備を進め、8月14日から署名を開始した⁷⁹。これに対し三島市長は、「全面返還がありえない状況の中で最善の道を選んだ」とし、市長リコールの動きを残念であるとした⁸⁰。また市長を支持する保守系の市議会議員は、「池子問題を正しく伝える会」を結成し、リコール反対の署名などで対抗した。

9月18日に1万8千人以上の署名が市の選挙管理委員会に提出され、10月8日までの審査に

72 同上、1984年4月17日。

73 「逗子市議会会議録1984年第2回臨時会」（1984年4月24日）35-42頁。『神奈川新聞』1984年4月25日。条例案及びその解説については、横田清編『住民投票Ⅰ』、公人社、1997年、112-119頁を参照。

74 逗子市編『池子の森』127頁。

75 『神奈川新聞』1984年6月6日。「広報ずし」No.372（1984年7月1日）。

76 「広報ずし」No.373（1984年8月1日）。

77 同上、No.375（1984年10月1日）。

78 同上、No.373（1984年8月1日）。

79 『朝日新聞』1984年8月29日。

80 『神奈川新聞』1984年7月7日。

入った⁸¹。リコール成立が確実と見られる中、10月6日、三島市長は、署名の重さを厳しく、謙虚に受け止め、市政の混乱を防ぐためとして辞職願を市議会議長に提出し、同8日の市議会臨時会で同意された⁸²。これにより池子弾薬庫への米軍家族住宅建設の受け入れの是非をめぐる市長選挙が11月に実施されることになる。

10月12日に立候補した三島前市長に対しては、民社党県連、自民党県連、新自由クラブ県連が推薦を決める⁸³。一方、三島前市長の住宅建設受け入れに反対してきた「守る会」を中心として、「緑と子供を守る市民の会」（以下、「市民の会」という。）が選挙のための政治団体として結成され、市長候補者の選定を進める⁸⁴。一時は武井前県渉外部長が有力候補者とされたが、固辞されたことから、「守る会」の中心メンバーで地元池子在住の富野暉一郎「市民の会」事務局長を擁立することに決めた⁸⁵。

市長選挙は、市議会議員の補欠選挙（欠員1人）とあわせ、11月4日に告示され、11日に投票が行われたが、市長選挙として過去最高となる74.81パーセントの投票率を記録した⁸⁶。シングル・イシューで争点の明確な選挙であり、市民の米軍家族住宅建設問題への関心の高さを示していた。翌12日の開票で、三島候補に1千票ほどの差をつけた富野候補（得票16,421票）が初当選する。また同時に開票された市議会議員の補欠選挙でも市民の会が推薦する女性候補者が、保守系の候補者を破り当選し住宅建設反対派が選挙に勝利した⁸⁷。

2 富野市政における池子米軍家族住宅問題への対応

（1）市の住宅建設反対への転換と国・市民等の反応

ア 富野市長による住宅建設反対の動き

米軍住宅建設反対を唱える富野市長が誕生したことは、3日後の11月15日に、伊豆諸島三宅島への米空母艦載機の着陸訓練場設置の是非をめぐる三宅村長選挙を控えた政府にとり強い衝撃となる⁸⁸。12日の政府・与党首脳会議で中曽根総理は、11日の那覇市長選挙で革新系候補が当選したこととあわせ「大変残念」とした。同日の記者会見で藤波孝生内閣官房長官は、地元の理解を得られるよう努力するとしつつも計画の縮小など変更は考えて

81 同上、1989年9月19日。

82 「広報ずし」No.376（1984年11月1日）。

83 『神奈川新聞』1984年10月14日。

84 逗子市編『池子の森』141-142頁。

85 『神奈川新聞』1984年10月15日、同10月16日。

86 「広報ずし」No.377（1984年12月1日）。

87 『神奈川新聞』1984年11月13日。

88 『朝日新聞』1984年11月13日。11月15日の三宅村長選挙では、空港建設反対を主張する前村議会議員が当選した。

いないとした⁸⁹。また小谷防衛施設庁次長は、三島前市長の落選を「誠に遺憾」とし「今後とも環境保全に配慮しつつ、計画を進める」考えを明らかにした。

一方12日に出したコメントで長洲知事は、選挙結果は逗子市民の意向が示されており「これを尊重したい」としつつ「問題は国政レベルに関わること」で「市民の意向もほぼ二分に近い」ので「なお多くの困難な問題が残されている」とし、「慎重かつ誠実に、これからの対応を考えていきたい」と述べた。

11月14日に初当庁した富野市長は、米軍住宅問題は一番大事な問題であり、「計画を阻止するため全力をあげる」と職員にあいさつした。16日の長洲知事への当選あいさつでは、今後の市政運営への知事の協力を要請した⁹⁰。更に28日には市長就任のあいさつで小谷防衛施設庁次長らを訪問し、計画を受け入れるとの前市長の方針は白紙になったとして、建設計画の抜本の見直しと当面の計画凍結を申し入れた⁹¹。12月5日の市議会本会議で富野市長の所信表明演説が行われ、4つの市政運営の重点目標の第1に池子米軍住宅建設計画の受け入れ拒否を掲げた⁹²。市議会の全議員26人のうち15人の保守系議員が米軍住宅建設計画の受け入れに賛成で、建設反対の議員は11人と少数であることから、議会運営をはじめとして市長と市議会は対立することとなる⁹³。

神奈川県は、神奈川県環境影響評価条例(1980年神奈川県条例第36号)を定め、1981年7月から施行していた⁹⁴。市が三島市長の受け入れの際の条件で、本条例を厳守することを求めたのに対し、防衛施設庁は「県の条例を尊重し、県当局と調整しつつ適切に対処」するとの回答を行い、県の環境アセスメント手続きを年度内にとることとしていた⁹⁵。この手続きをめくり、環境アセスメントを所管する県をまじえ、市は国と対立することとなる。

イ 環境アセスメントをめぐる市と国の対立

12月21日防衛施設庁は、市に対し県への環境影響予測評価書(アセス)案の提出前に市民の理解を得るため、住宅配置の模型を市庁舎内に展示することを依頼した⁹⁶。翌22日に富野市長は長洲知事を訪問し、市が進めようとしている学術調査への協力、防衛施設庁が提出しようとしているアセス案を受けとらないことなど4項目の協力を求めた⁹⁷。また翌

89『神奈川新聞』1984年11月13日。

90「広報ずし」No.377(1984年12月1日)。

91『朝日新聞』1984年11月29日。

92「逗子市議会会議録1984年第4回定例会」(1984年12月5日)7-10頁。

93『朝日新聞』1985年1月14日(夕刊)。

94 知事の環境アセスメントについての考え方は、長洲一二『地方の時代と自治体改革』、日本評論社、1980年、296-303頁を参照。

95「広報ずし」No.375(1984年10月1日)。

96『神奈川新聞』1984年12月22日。

97 同上、1984年12月23日。

1985年1月、富野市長は、米田昭典横浜防衛施設局長を訪問し、先の依頼文書の撤回を求める⁹⁸。しかしながら1月末から防衛施設庁は、設計のための地質調査を開始するとともに、2月9日から市庁舎に近い神社境内に模型の展示を始めた⁹⁹。

3月20日に米田横浜防衛施設局長から富野市長宛に3月中にアセス案を県に提出するとの文書が出された¹⁰⁰。これに対し富野市長は、米田横浜防衛施設局長に再考を求める文書を出すとともに、長洲知事に国への具体的な働きかけを行うよう要請した¹⁰¹。これを受けて山口栄蔵県渉外部長が、25日に小谷防衛施設庁次長を訪ね、地元の理解を得て慎重に対処することを求める知事から防衛施設庁長官宛の要請文を手渡した¹⁰²。

これに対し加藤紘一防衛庁長官は、3月27日の国会で「しっかりしたアセス調査を私たちやりました」とし、「その結果をできるだけ早く」県に提出する旨の答弁を行った¹⁰³。翌28日に横浜防衛施設局は、県にアセス案を提出し、県はこれを受理した¹⁰⁴。

アセス案は、池子弾薬庫全体約290万平方メートルの内、約80万平方メートルの実施区域に2階建の低層住宅96棟、506戸及び6階建の中層住宅9棟、414戸の合計920戸の住宅とともにスポーツ施設など関連施設を建設する計画であり、完成は1992年を予定していた。横須賀基地に通勤し得る範囲で、「1,000戸程度の住宅がまとまって建設できる場所」として池子弾薬庫を適地と判断したことを選定理由とし、「自然保護に留意し計画区域を極力縮小することを基本」としていた¹⁰⁵。富野市長は、アセス案の提出は市民の意思を踏みにじる暴挙として、計画の撤回を強く求める旨の声明を出した¹⁰⁶。同日、長洲知事は、慎重な配慮のもとに手続きを踏むとしながら、国にも地元の理解を得るよう要請していくとの姿勢を示した¹⁰⁷。アセス手続きを進めることで国の意向に理解を示しつつ、反対する地元配慮することを国に求めることで市の意向にも理解を示すという県の立場を表すものであった。翌29日に市長は、横浜防衛施設局長に抗議文を出すとともに、県知事宛に緊密な協力体制を進める依頼を出した。4月11日に富野市長は、山口県渉外部長とともに米田横浜防衛施設局長に対し抗議を行った。

これに対して市議会は、5月11日に池子米軍家族住宅建設にかかわる33項目条件の実現促進に関する意見書を賛成12、反対11で可決し、市長と建設を容認する市議会多数派の間

98 「広報ずし」 No.380 (1985年2月1日)。

99 同上、No.381 (1985年3月1日)。

100 『神奈川新聞』 1985年3月21日。

101 同上、1985年3月23日。

102 同上、1985年3月26日。

103 「第102回国会参議院予算委員会会議録第15号」 (1985年3月27日) 5頁。

104 『神奈川新聞』 1985年3月29日。

105 逗子市編『池子の森』 312-319頁。『朝日新聞』 1985年3月28日 (夕刊)。

106 「広報ずし」 No.384 (1985年5月1日)。

107 『神奈川新聞』 1985年3月29日。

の対立が深まる¹⁰⁸。同20日には角田芳三郎市議会議長ら同意見書に賛成した市議会議員が、佐々防衛施設庁長官らに意見書を提出した¹⁰⁹。また自民党の中山正暉国民運動本部長が、長洲知事を6月5日に訪問しアセス審査の促進を要請した¹¹⁰。さらに日米防衛首脳会談のため訪米した加藤防衛庁長官に対し、6月14日に会談したウィリアム・クラウ（William J. Crowe）米太平洋軍司令官は、NLP問題とともに池子への米軍家族住宅問題の早期解決を要請した¹¹¹。横浜防衛施設局は、アセス条例に基づく周知計画書（アセス案の内容について関係住民らに周知するための説明会の開催などを記載したもの）を6月20日に県に提出するが、説明会場として市の施設を利用することに市側の回答が得られぬままの提出であった¹¹²。7月8日には県議会が、池子弾薬庫への米軍家族住宅建設促進を求める意見書を賛成多数で可決し、従来の建設中止の姿勢を転換した¹¹³。こうした中、7月31日から30日間のアセス案の縦覧が始まり、8月4日から横浜防衛施設局による説明会も開始された。

こうしたアセス手続きの進展に対して建設反対の立場をとる「守る会」、市民の会などは、「池子アセス対策連絡協議会」を発足させ、アセス手続きを引き伸ばすためアセス案に対し10万枚の意見書を出す運動を開始する。9月13日の意見書提出期間最終日には10万枚を超える意見書が提出された¹¹⁴。これに対し横浜防衛施設局では、1ヵ月半余りで10万枚の意見書に対する見解書を作成し、10月30日に県へ提出した。アセス手続きの進展とともに、建設反対派による市議会の解散請求の動き、またこれに対抗する市長解職請求の動きが池子問題の焦点となる。

ウ リコール合戦と市議会議員選挙

10月末から市議会の解散請求（リコール）の手続きに入った「守る会」は、11月2日から市議会リコールの署名を開始する¹¹⁵。期間は1ヶ月で有権者数の3分の1以上の署名が必要であった。請求は、「市議会は、米軍住宅建設促進にまわり、市政の円滑な運営を妨害するなど、反市民的様相をさらけ出して」おり、放置できないことを理由とするものであった¹¹⁶。建設反対を唱える富野市長は、「市・市議会・市民の三者が一体となって、この

108「市議会会議録1985年第2回臨時会」（1985年5月11日）25-50頁。

109『神奈川新聞』1985年5月21日。

110 同上、1985年6月6日。

111『朝日新聞』1985年6月16日。

112『神奈川新聞』1985年6月21日。

113 同上、1985年7月9日。

114 逗子市編『池子の森』163頁。この中には賛成の立場の意見書も含まれている。また12月に提出された再意見書は470件であった。

115『読売新聞』1985年11月2日（夕刊）。

116「広報ずし」No.400（1986年3月1日）。

計画に反対の意思表示をしていく、固い意思を表明する」ことが、建設計画を止める前提であるとしていた¹¹⁷。このためには、「建設反対」から「やむなし」そして「促進」に態度を変えた市議会を解散させ、市民と市長と市議会の三者が固く結束しえる新たな市議会を構成することが必要との考えであった。

これに対し計画の受け入れを支持する「逗子市政の流れを変える市民の会」（以下、「変える会」という。）は、同日、富野市長に対し計画阻止の公約を破った市長は辞職すべきであり、さもなければ市長解職請求（リコール）を行うとの辞職勧告書を出した。そして18日から同会も市長リコールの署名を開始した¹¹⁸。富野市長が「市長として、公約を果たすための具体的な措置を何ら行うことなく、当該建設は、事実上着々と進行している」のは「公約違反である」とし、富野市政の継続は「市民の生活に害を及ぼすと憂慮される」ことを解職請求の理由としていた。米軍住宅建設計画の賛否をめぐる対立する市長と市議会の双方に対するリコールが並行して進む「リコール合戦」が始まった。

こうした中、11月14日の日米合同委員会で施設の名称が、池子弾薬庫から池子住宅地区及び海軍補助施設に変更された¹¹⁹。これは市の出した受け入れ条件33項目の第1項目を国が実行したものであり、国の住宅建設に向かう姿勢を示していた。11月下旬から12月上旬にかけて加藤防衛庁長官、中山自民党国民運動本部長、小此木彦三郎自民党神奈川県連会会長らがリコールへの対応策を協議した¹²⁰。このころ三宅島では、NLP誘致に賛成する村議会議員に対するリコールの署名が始まっており、池子におけるリコール合戦の動きとあわせ、政府、与党はその動向に注目していた¹²¹。

12月6日に「守る会」が、23日に「変える会」が、それぞれ本請求に必要な法定数を超える署名簿を市選挙管理委員会に提出したことから、市議会、市長双方のリコールの是非を問う住民投票が行われることが確実となる¹²²。1986年1月3日に市議会解散の本請求が提出され、21日に市議会は弁明書を提出した。また2月8日に市長解職の本請求が提出され、25日に市長は弁明書を提出した。双方ともに弁明書においてリコールを理由がないとし、市民のため努力することを訴えていた¹²³。まず2月10日に告示された市議会解散請求の住民投票は、3月2日に投票、翌3日に開票が行われ、賛成（15,887票）が反対（12,223票）を上回り、請求は成立した¹²⁴。同日、市長解職の住民投票も告示され、23日に投票、翌24日

117「逗子市議会会議録1985年第4回定例会」（1985年12月27日）92頁。

118『読売新聞』1985年11月16日、18日（夕刊）。

119 同上、1985年11月15日。『神奈川新聞』1985年11月16日。

120『読売新聞』1985年12月4日。

121『朝日新聞』1985年12月17日。

122『読売新聞』1985年12月6日（夕刊）。『神奈川新聞』1985年12月24日。

123「広報ずし」No.400（1986年3月1日）。

124『読売新聞』1986年3月3日。

に開票が行われたが、こちらは反対(13,357票)が賛成(11,440票)を上回り、請求は成立しなかった¹²⁵。2度の住民投票とも米軍住宅建設反対側が勝利を取めたことから、4月実施の市議会議員選挙の行方が焦点となる。

4月6日に投票が行われた市議会議員選挙は、翌7日に開票が行われ、住宅建設に賛成の候補者14人が全員当選したのに対し、建設反対の当選者は12人であり、市議会の構成は変わらなかった¹²⁶。反対派の得票総数が賛成派の得票総数を上回ったものの、一部反対派候補に得票が集中したことから、候補者を絞るとともに得票数がうまく分散した反対派が当選者の数で上回った。これにより、市議会の主張を米軍住宅建設計画反対へ移行させ、三者一体で反対を進めるという市長や反対派の構想は変更を迫られる。

(2) 政治決着の模索と失敗

ア アセス手続きの進展と政治決着の模索

選挙結果について富野市長は、「白紙撤回を求める市民の意思を明らかにしたものとして謙虚に受け止める」との声明を出す一方で、市内の一体化を図り「和解宣言」を行う旨を7日の記者会見で明らかにする¹²⁷。また長洲知事は、選挙結果は市民の苦悩に満ちた真剣な選択の結果とし、市長と市議会の間で十分話し合い、地元の意向を固めるよう期待した。9日に長洲知事と会談した富野市長は、アセス手続きを留保することと国との調整を進めるうえでの県の協力を要請した¹²⁸。一方、開票日当日の記者会見で後藤田正晴内閣官房長官が、緑や環境保全という要請を満たしながら建設をどうしても行うが、市民の理解を仰ぎながら進めたいと述べ、佐々防衛施設庁長官が、今後とも住民の協力を求める努力を続け既定方針通り環境アセス終了次第すみやかに着工したいと述べるなど、国側は米軍住宅建設を進める意向を改めて示していた。

計画地に隣接する横浜市、鎌倉市における3月のアセス公聴会に続き、6月中の逗子市における4回のアセス公聴会の日程が5月6日に告示される¹²⁹。こうした中、容認派の市議会議員の死去に伴う繰上げ当選で反対派議員が当選したことから市議会における建設賛成、反対双方の勢力は均衡する¹³⁰。5月26日の市議会本会議において富野市長は、1986年度の施政方針を述べ、国に計画撤回を求めつつ国が受け入れ可能な代替案を提示し協議する場

125 『神奈川新聞』1986年3月25日。なお、自民党は、2月の役員会で既に市長選挙への擁立候補を決定していた。(『朝日新聞』1986年2月14日(夕刊))

126 同上、1986年4月8日。『朝日新聞』1986年4月7日(夕刊)。

127 『神奈川新聞』1986年4月8日。

128 同上、1986年4月10日。

129 逗子市編『池子の森』304頁。4回の公聴会における公述人は計120人であった。(横浜、鎌倉市では各1人。)

130 『神奈川新聞』1987年5月25日。

合は積極的に対応することを表明するとともに、国に対して市としての具体的な提案を行う場合に対応するため市民の合意を進める方針を明らかにした¹³¹。富野市長は、7月2日から8月1日まで市内の10箇所地区市民懇談会を開催し、こうした方針を説明するとともに市民の意見を聴取した¹³²。

7月6日に行われた衆参両院議員の同日選挙に自民党が大勝し組閣された第3次中曽根内閣において、栗原防衛庁長官が1年半ぶりに任命される。8月4日に栗原長官を訪問したジェームズ・ライアンズ（James A. Lyons）米太平洋艦隊司令官が池子米軍住宅の建設につき日本側の引き続きの努力を要請したのに対し、栗原長官が最善を尽くすと答えるなど米側の要請が続く¹³³。政治決着を目指す水面下の動きは、栗原防衛庁長官が7月31日付けの新聞記事で米軍住宅建設問題に関して、「窮して変じ、変じて通ず」との弾力的な対応を示したことで具体化する¹³⁴。8月下旬に宍倉宗夫防衛施設庁長官に対し防衛施設庁の概算要求について抗議した富野市長は、話し合いを申し入れるが、宍倉防衛施設庁長官からも積極的に取り組みたいとする応答があった¹³⁵。また長洲知事の「特別補佐官」であった久保孝雄県理事もこの記事を契機に長洲知事に話し合い解決を進言し、国、県、市の三者が話し合いに向かう姿勢を見せた¹³⁶。9月17日に宍倉防衛施設庁長官と久保県理事が会談した後、栗原長官と長洲知事が会談し、話し合い解決の方向を確認した。その後、宍倉長官、久保県理事、富野市長の三者が会い意見交換を行った。アセス手続きを前提とする国とこれを否定する市とで主張が異なり進展はなかったが、話し合いを行うという方向については一致した。

イ 三者会談実施までの動き

9月5日に開催された市議会の基地対策特別委員会協議会において富野市長は、池子問題解決のための4原則（旧池子弾薬庫の全面返還、自然環境の保護、防災、オープンコミュニティ）を示した¹³⁷。市長が提案を予定した池子問題の関連経費を含む補正予算は、9月の定例会、10月の臨時会ともに市議会に提案できないまま10月13日に市長が専決処分するなど、市長と市議会の対立は続く。富野市長は11月に入り、7月に引き続き地区市民懇談会を市内9地区で実施し、先の4原則を具体化した4原則8要項につき市民に説明を実施

131 「広報ずし」No.406（1986年7月16日）。

132 同上、No.408（1986年9月1日）。延べ323人の市民が参加した。

133 『朝日新聞』1986年8月4日（夕刊）。

134 同上、1986年7月31日。

135 富野暉一郎『グリーン・デモクラシー』、白水社、1991年、57-58頁。

136 久保孝雄『知事と補佐官 長洲神奈川県政の20年』、敬文堂、2006年、179-180頁。

137 「広報ずし」No.412（1987年1月1日）。ここでオープンコミュニティとは、「自由平等で対等な日米交流」を意味するとされた。

した。11月11日の県環境影響評価審査会に出席した富野市長は、基本的立場は米軍家族住宅建設に反対とした上で11項目の意見を述べ、下水道と廃棄物処理について市は協力しないことを明らかにした¹³⁸。翌12日に富野市長は、宍倉防衛施設庁長官を訪問し、池子住宅内の計画地に市が立ち入り調査を実施するため国の協力を要請したが、米軍に直接要請するよう拒否される¹³⁹。また富野市長は、19日に長洲知事に立ち入り調査の協力を要請するが、知事から立ち入り調査はアセス手続きとは別であるとして、アセス案に対する市長意見の提出を求められた¹⁴⁰。横浜、鎌倉両市長の意見が12月1日に提出され、残された逗子市長の意見の提出がアセス手続きの焦点となる¹⁴¹。

長洲知事は、富野市長に意見の提出を督促する一方で、県議会本会議の答弁では意見がなくても審査書の作成は可能との見解を示した¹⁴²。1987年1月9日の第17回安全保障高級事務レベル協議において宍倉防衛施設庁長官は、米軍住宅建設についてアセス手続きが終り次第、1986年度中にも着工したいと述べた¹⁴³。翌10日の年頭記者会見で富野市長は、「住民自治が明確に出る意見集約の方法もあり得る」として、住民投票で判断する考えを示唆した¹⁴⁴。県環境影響評価審査会は、1月22日に長洲知事に対し事業予定地約80ヘクタールのうち約10ヘクタールの保全を求めるなどとした答申を行う¹⁴⁵。これに対し富野市長は、条例による手続きとは別次元での政治解決に向けての知事の姿勢に注目していきたいとし、アセス手続きとは別に知事の仲介を期待していた¹⁴⁶。知事からの再三の提出依頼を受けて2月17日に富野市長は、県に190ページにわたる意見を提出した¹⁴⁷。

これを受けて1週間後の24日、長洲知事は、アセス条例に基づく審査書を近藤孝治横浜防衛施設局長に渡した¹⁴⁸。内容は県環境影響評価審査会の答申に添ったものであり、富野市長の意見を「かなりの部分盛り込んだ」とするものであった¹⁴⁹。この日の談話で富野市長は、知事が早急に解決に向けての方針を示すことを求めたが、知事も記者会見で公式、非公式に国、地元と接触しており、両者とも話し合い解決を望んでいるのは確かであると述べ、政治決着への意欲を示した。また27日の記者会見で宍倉防衛施設庁長官は、計画縮

138『神奈川新聞』1986年11月12日。

139『朝日新聞』1986年11月13日。

140『神奈川新聞』1986年11月20日。

141 同上、1986年12月4日。

142 同上、1986年12月10日。

143『朝日新聞』1987年1月10日（夕刊）。

144 同上、1987年1月11日。

145 同上、1987年1月23日。

146『神奈川新聞』1987年1月23日。

147 同上、1987年2月18日。

148 同上、1987年2月25日。『読売新聞』1987年2月25日。

149 読売新聞は、市長意見の34項目を採用とし、朝日新聞は、36項目を採用としていた。（『朝日新聞』1987年2月25日。）

小の可能性を示唆した¹⁵⁰。

4月の統一地方選挙に向け長洲知事は、1月に4選出馬を明らかにしていたが、3月6日に共産党は独自候補の擁立を決め、これまでの全与党の体制は崩れた¹⁵¹。3月17日に栗原防衛庁長官は、中曽根総理に米軍家族住宅建設問題については柔軟に対応するとの報告を行い、了承を得た¹⁵²。同日、長洲知事は政治決着に向け、① 草地を利用する方向で住宅計画を修正する、② 緑を保全して、弾薬庫としては再使用せず、返還後は地元の意向を尊重した跡地利用を図る、とした2項目の提案を国と市に行った¹⁵³。また防衛施設庁は、年度内の工事着工の方針を断念し、6月にアセス評価書を提出後に本格着工することを明らかにした。18日に富野市長が、翌19日に宍倉防衛施設庁長官がそれぞれ話し合いへの参加を表明したことから、公式に国、県、市の三者が話し合いに入ることが決まった¹⁵⁴。

ウ 知事調停案の受け入れをめぐる市長の辞職

最初の三者会談は、3月25日に横浜市で開催され、宍倉防衛施設庁長官、長洲知事、富野市長が参加した¹⁵⁵。会談後に出された共同コメントでは、直接の対話が交わされ、話し合い解決への希望が述べられたことを極めて有意義としつつ、「国、市両者の隔たりはなお大きい」とされた¹⁵⁶。4月12日の県知事選挙で4回目の当選をした長洲知事は、22日の記者会見で2回目の三者会談を近く開催し、合意に至らない場合は知事が調停案を示すことを明らかにした¹⁵⁷。翌23日に長洲知事が、栗原防衛庁長官を訪ねて2回目の三者会談の開催を提案し、栗原長官の了解を得た。両者の会談に同席した宍倉防衛施設庁長官は、知事は逗子市との間で今一つ問題を詰められない状態であると述べていた¹⁵⁸。2回目の三者会談は、4月27日に横浜市で開催され、国と市、双方の主張を整理したが両者の立場の相違は大きいことから知事が調停案を提示することが決った¹⁵⁹。

知事調停案は、5月8日に長洲知事が宍倉防衛施設庁長官、富野市長と個別に会い提示された¹⁶⁰。調停案は、4項目（提供施設全体、米軍家族住宅計画地、防災、親善交流）につ

150『読売新聞』1987年2月28日。「住宅の戸数や全体配置などについて米軍と調整中」とした。

151 同上、1987年1月25日、同3月7日。

152 同上、1987年3月17日。

153『神奈川新聞』1987年3月18日。

154『朝日新聞』1987年3月20日。

155『神奈川新聞』1987年3月26日。

156 実務協議の県の当事者であった久保理事によれば、草地以外に建設を認めないとする市側と丘陵部を造成しないと戸数が確保できないとする国側の意見が対立していたとされる。（久保『知事と補佐官』180頁。）

157『神奈川新聞』1987年4月22日。

158 同上、1987年4月25日。

159『読売新聞』1987年4月27日。

160『神奈川新聞』1987年5月9日。富野市長によれば、県側が同席を求めたのに対し、市と国の立場の違いを示すため市長が断ったとされる。（富野『グリーン・デモクラシー』68頁。）

いて国に処置を求めるもので、2ヘクタールの緑地を追加して保存することが主な内容であった。会談当日の全国紙朝刊の第1面に「解決へ」との見出しを掲げた観測記事が会談に先立って掲載され、池子問題が解決に向うとの見方が示されていた¹⁶¹。会談後、宍倉防衛施設庁長官は、調停案を受諾する方向で尊重するとした上で、できるだけ早い工事着手を表明した。これに対し富野市長は、調停案は市の基本的立場と著しく異なるものであるが話し合いの経緯を踏まえて尊重して行動したいとして、ただちに受け入れることは否定した。

知事調停案の受け入れについて市民からは、住宅建設を認める立場、反対する立場の双方から様々な意見が出る。市長は、5月11日から11回の地区市民懇談会と市長報告会を実施し、調停案の説明を行うとともに市民の意見を聞いた¹⁶²。住宅建設を認める立場からは、市長の立場が変化したとの批判や三島前市長の33項目条件より後退したとの批判が出されるとともに、建設反対の立場からは、市長を擁護する考えと白紙撤回を強硬に主張する考えが出されるなど市民の考え方は割れた。このため市長を支持する住宅建設反対派の住民は、調停案の受け入れの賛否を問う住民投票の実施を求めて5月18日に池子米軍住宅建設計画に関する住民投票条例の制定を請求する署名簿を市選挙管理委員会に提出した¹⁶³。6月に本請求され、29日開催の市議会に「制定を強く求める」とする富野市長の意見書を付して付議された¹⁶⁴。しかしながら、修正案の技術的なミスから7月14日の特別委員会、15日の本会議で否決される¹⁶⁵。さらに市民団体から請求のあった類似した内容の池子米軍住宅計画に関する市民投票条例の制定についても市議会は、8月12日の特別委員会、本会議で相次いで否決した¹⁶⁶。

知事調停案の受け入れについて投票により市民の判断を求める条例制定が市議会で否決されたことから、富野市長は8月21日市議会議長に辞表を提出し、27日に同意された¹⁶⁷。知事調停案の返上について、その是非を選挙で市民に問うことを目的とする市長辞職であった¹⁶⁸。池子米軍家族住宅の建設についての是非をめぐる市長選挙が再び実施されることになる。

161『朝日新聞』1987年5月8日。『読売新聞』1987年5月8日（夕刊）。

162「広報ずし」No.419（1987年7月1日）。『神奈川新聞』1987年5月12日。

163『読売新聞』1987年5月18日。

164 同上、1987年6月12日。「逗子市議会会議録1987年第2回定例会」（1987年7月8日）41-46頁。

165『神奈川新聞』1987年7月15日。

166 同上、1987年8月13日。「逗子市議会会議録1987年第3回臨時会」（1987年8月10日）42-60頁。

167『神奈川新聞』1987年8月22日、同8月28日。

168 富野『グリーン・デモクラシー』77-80頁。

(3) 住宅建設をめぐる対立の継続と選挙

ア 工事の進展と二度の市長選挙

富野市長の辞職について記者会見で長洲知事は、「信頼関係は損なわれた」として「話し合いの基盤が崩壊した」ことを表明した。その一方で、「調停案はまだ生きている」として選挙結果次第での政治決着の可能性を残していた。また国は、平見防衛施設庁次長が「所定の手続きを進め、早期に工事に着手したい」とのコメントを出すとともに、8月24日の会見で9月上旬にも県に環境影響予測評価書を出すことを明らかにした¹⁶⁹。9月8日、横浜防衛施設局は環境影響予測評価書を県に提出し受理された¹⁷⁰。内容は知事の審査書や知事調停案に沿ったもので、保存緑地を増やすために住宅戸数を66戸減らして854戸にするとともに、6階建て住宅9棟を9階建て住宅6棟に高層化した。談話で防衛施設庁は、評価書は「自然環境と生活環境の保全に十分配慮したもの」で所定の手続きを経て建設事業に着手したいとの意向を改めて示した。14日に県が評価書の公告、縦覧を開始したことから、アセス条例上は工事着手がいつでもできる状態となる¹⁷¹。

10月の市長選挙に向けて住宅建設容認派は、市長候補者選考委員会を9月4日に開催するが、候補者を絞り込めなかった¹⁷²。地元が三島元市長の擁立を目指す一方で、民社党県連を中心に小川泰前衆議院議員を擁立する動きが起こる¹⁷³。共倒れを懸念する自民党県連を中心に調整が進められた結果、24日に三島元市長を容認派の統一候補とすることが決り、富野前市長との事実上の一騎打ちの選挙となる¹⁷⁴。

9月28日までの評価書の縦覧が終った翌日に栗原防衛庁長官は、中曽根総理に工事着手の了承を得、横浜防衛施設局が県に工事着手を連絡した¹⁷⁵。横浜防衛施設局は、30日に仮設工事を開始するが、一部反対派の支援者らが立ち入りの阻止などを行ったため警察がこれを排除した¹⁷⁶。一方で富野前市長は、着工ではなく準備行為に着手したとの認識を示し、「守る会」は工事の動きを無視した¹⁷⁷。横浜防衛施設局は、10月1日県に事業着手届を提出した¹⁷⁸。

169『読売新聞』1987年8月25日。

170 同上、1987年9月9日。『神奈川新聞』1987年9月9日。

171『神奈川新聞』1987年9月14日。ただし県は混乱を避けるため、縦覧期間中の工事着手を避けるよう国に要請していた。

172『神奈川新聞』1987年9月5日。

173『読売新聞』1987年9月15日、同9月17日、同9月20日。

174 同上、1987年9月24日。この経緯については、小谷章「逗子市民は不毛の選択をした」『諸君』19巻12号、1987年12月、101-109頁が詳しい。

175『神奈川新聞』1987年9月30日。

176『読売新聞』1987年9月30日（夕刊）。

177『読売新聞』1987年10月2日。

178「広報ずし」No.423（1987年11月1日）。

工事が進められる中、市長選挙は10月4日に告示され、11日の投票、12日の開票で富野前市長(得票17,659票)が再選された。市長選挙で過去最高の投票率(76.14パーセント)となるなか、三島元市長に約2,400票の票差をつけ、前回の選挙より票差を広げた¹⁷⁹。富野市長は、12日の記者会見で調停案を翌週にも返上する、としながらも県に再度の仲介を求めている¹⁸⁰。これに対し長洲知事は、話し合いの再開は難しいとの見方を示すとともに、13日の記者会見において三者会談の際の市長の発言内容を明らかにするなど県と市の立場の乖離が明らかになる¹⁸¹。27日に富野市長は、長洲知事を訪問して調停案の返上を文書で回答した¹⁸²。一方国は、後藤田官房長官が12日の記者会見で住宅建設は地元の要望も入れて実施が決まっているとして、建設を進める意思を明らかにした¹⁸³。28日に就任あいさつで富野市長が友藤一隆防衛施設庁長官を訪問し、計画中止を求めたのに対しても、友藤長官は計画変更のないことを表明した¹⁸⁴。そして、計画を進める国と反対する市の間では、河川協議が焦点となる。これは、計画地内を流れる池子川(市町村長が指定し管理する準用河川)の付け替えや調整池の設置につき、河川法(1964年法律第167号)に基づく協議を河川管理者である逗子市に求める防衛施設庁側と事業の可否を含めた事前の調整を協議の前提とする市側が対立したものである¹⁸⁵。1987年の年末から1988年の年頭にかけて、河川協議書の受理をめぐり市と国の間を協議書が行き交う¹⁸⁶。3月11日には本間一一横浜防衛施設局長が富野市長を訪問し河川協議を申し入れたが、市長は計画の見直しを主張し、進展はなかった¹⁸⁷。横浜防衛施設局は河川協議の対象となる工事について23日に入札を行い、契約を進める姿勢を示す¹⁸⁸。7月19日には6月に就任した米山市郎横浜防衛施設局長が、富野市長を訪問して河川協議を求めたが、従来同様の回答で進展はなかった。また富野市長が池田久克防衛施設庁長官との会談を望んだのに対して、米山横浜局長は現状では困難と答え、双方のミゾは埋まらなかった¹⁸⁹。

179『神奈川新聞』1987年10月13日。

180『朝日新聞』1987年10月13日。

181『神奈川新聞』1987年10月14日。「草地だけ使うなら満額認めるので国に取り次いでほしい」と富野市長が述べたとされる。これについて、富野市長は著書の中で、1986年10月後半に非公式に知事と会談し、「山には一切手を付けず草地で生態学的に許容できる範囲での住宅建設だけを認める」案(草地案)を伝えたとする。(富野『グリーン・デモクラシー』60頁。)

182 同上、1987年10月28日。

183『読売新聞』1987年10月12日(夕刊)。

184 同上、1987年10月30日(夕刊)。

185『神奈川新聞』1987年12月29日。逗子市の主張については、「広報ずし」No.430(1988年4月1日)参照。

186『神奈川新聞』1988年1月6日。12月23日に横浜防衛施設局が市に協議書を送付するが、28日に市はこれを返送する。このため翌年1月4日に横浜防衛施設局は再び市に送付した。

187『朝日新聞』1988年3月12日。

188『神奈川新聞』1988年3月24日。

189『朝日新聞』1988年7月20日。

こうした中、10月の市長選挙を控えた8月に、富野市政に反対する市民団体として「逗子を愛する市民の会」が発足する¹⁹⁰。「市民の融和」を訴えて、幅広く市民の支持を得られる市長選挙候補者の擁立を目指した。同会は9月16日の総会で伊奈正会長を候補者に擁立することを決め、20日に再出馬を表明した富野市長との一騎打ちの市長選挙が決まる¹⁹¹。市長選挙を前に国は米軍住宅建設を進める姿勢を示す。9月中旬には逗子市など計画地周辺に河川協議について住民の理解を求めるためのパンフレットを配布した¹⁹²。また10月18日に工事の一部を変更して文化財調査のため丘陵部の切り崩しを行うことを発表し、20日から樹木の伐採を始めた¹⁹³。10月23日告示の市長選挙は、30日に投票、31日に開票が行われ、富野市長（得票17,507票）が伊奈候補に3,000票余りの差をつけて当選した¹⁹⁴。投票率（73.24パーセント）は、過去最高であった前回投票率を下回ったが、得票差は広がった。

イ 対立の継続と市議会議員選挙

当選した富野市長は、「国は市民にまじめに対応すべき」として、国に計画変更を求めていく¹⁹⁵。これに対し工事手順を変更して、河川協議の不要な仮設調整池を暫定的に造ってから本格工事に移行するとの方針を防衛施設庁が固めたとする新聞記事が、11月1日付けの全国紙に出る¹⁹⁶。このため翌2日に市は、横浜防衛施設局に現地立ち入り調査のための調整を求める¹⁹⁷。富野市長は、11日に池田防衛施設庁長官を訪問し会談するが、双方の主張は平行線をたどり、河川協議をめぐる、河川管理者としての市長の権限とする市と国の機関委任事務とする国で大きく意見が食い違った¹⁹⁸。市は、現地での立ち入り調査を試みるほか、米側に照会を行うなどするが、いずれも応じられなかった¹⁹⁹。1989年1月26日には富野市長自ら現地調査に出向き、池子住宅正面ゲートからの立ち入りを拒否されたため池子川沿いに立ち入りを図ったが、米軍が川に張った有刺鉄線により断念した²⁰⁰。市は有刺鉄線の撤去命令を出していたが、米軍はこれに応じていなかった²⁰¹。

190 同上、1988年8月11日、同8月22日。

191 『読売新聞』1988年9月17日、同9月21日。

192 『朝日新聞』1988年9月10日。逗子市内全戸と横浜、鎌倉両市の一部に合計3万部のパンフレットが、10日、11日の新聞各紙に織り込まれ配布された。

193 同上、1988年10月19日、同10月20日（夕刊）。

194 「広報ずし」No.439（1988年12月1日）。

195 『読売新聞』1988年10月31日（夕刊）。

196 同上、1988年11月1日。この方法は、米山横浜防衛施設局長が、池田防衛施設庁長官の了承を得て決めたもので、県の協力もあったとされる。（防衛施設庁史編さん委員会『防衛施設庁史』243頁。）

197 『朝日新聞』1988年11月3日。

198 同上、1988年11月12日。

199 「広報ずし」No.440（1989年1月1日）、同No.442（1989年2月1日）。

200 『読売新聞』1989年1月26日（夕刊）。

201 同上、1989年8月1日（夕刊）。この有刺鉄線は、8月1日の大雨の際に市が撤去した。

富野市長は、3月10日に県知事宛に米軍住宅建設の新年度の工事でアセス評価書の変更などがなされた場合は適切な運用をするよう文書で要請した²⁰²。翌11日の全国紙朝刊に防衛施設庁が河川協議抜き仮設調整池の工事を4月からはじめ、本格工事に入る方針を決めたとする新聞記事が出る²⁰³。このため市長は、アセス評価書の取扱いについて知事に照会文書を出すほか、防衛施設庁長官あてに報道内容確認の照会を行った。一方4月4日の記者会見で長洲知事は、正式に届出があればアセスの手順通りに調べたいと述べた²⁰⁴。横浜防衛施設局は、17日に仮設調整池を作り造成工事を行うため県にアセス変更を届け出し、受理された²⁰⁵。富野市長は、翌日米山横浜防衛施設局長に抗議と撤回を申し入れるほか、県に要請を行った²⁰⁶。県は5月9日に「軽微な変更」としてアセス変更を認めた²⁰⁷。これに対し富野市長は、話し合いによる解決を求めつつも、告発などの措置をとることもあり得るとの姿勢を示した²⁰⁸。富野市長は、米山横浜防衛施設局長に話し合い解決に向けて新たな決断を求めるとともに、久保孝雄副知事に話し合い解決に向けての県の協力を要請した²⁰⁹。しかしながら久保副知事は、県、国には市に対し不信感があるとして信頼関係を回復することが必要であり、富野市長が具体的に行動することを求めた。

一方、計画地では県教育委員会が文化財の調査を進めてきたが、文化財が出土したことから、文化財調査の実施のため工事着手が遅れる²¹⁰。市は、文化財調査の徹底を要請するが、9月18日に県教育委員会は、遺跡の現状保存は不要として、調査終了地点を横浜防衛施設局に引き渡した²¹¹。翌19日から横浜防衛施設局は仮設調整地の本格工事を始め、これに抗議する市との対立が激化する²¹²。20日には富野市長や住宅建設に反対する市民が池子住宅正面ゲート前で抗議集会を開催するとともに、市は横浜防衛施設局に対し工事中止命令を出した²¹³。さらに市長は、横浜地方裁判所に仮設調整池工事続行禁止を求める仮処分を25日に申請した²¹⁴。11月26日に市民団体の主催により開かれた池子の森を守る全国大会

202 「広報ずし」 No.444（1989年4月1日）。

203 『読売新聞』1989年3月11日。

204 『朝日新聞』1989年4月5日。

205 『読売新聞』1989年4月18日。

206 『神奈川新聞』1989年4月19日。

207 同上、1989年5月10日。引き続き河川協議成立に向けて国側に対して努力を求める知事意見が付されていた。

208 『読売新聞』1989年5月11日。

209 『朝日新聞』1989年5月12日、同5月13日。「広報ずし」 No.447（1989年6月1日）。

210 『読売新聞』1989年8月1日。

211 「広報ずし」 No.450（1989年9月1日）。『読売新聞』1989年9月19日。その後も調査終了地点は、逐次横浜防衛施設局に引き渡された。

212 『朝日新聞』1989年9月19日（夕刊）。

213 『読売新聞』1989年9月20日（夕刊）。「広報ずし」 No.451（1989年10月1日）。

214 同上、1989年9月26日。

には、市民ら約5千人（主催者発表）が集まったほか、国会議員なども参加しあいさつを述べた²¹⁵。富野市長は12月12日に先の仮処分申請を取り下げ、仮設調整池工事続行の禁止を求める訴訟を横浜地方裁判所に提訴した²¹⁶。

米軍家族住宅建設をめぐる国と市の間の問題が司法の場において争われることになる一方で、市議会議員選挙を目前にひかえた市議会は、1989年12月から1990年2月にかけて4回連続で流会するなど異常事態が続いた²¹⁷。市議会議員選挙が告示される直前の3月の本会議で富野市長は、市議会選挙を踏まえた今後の展開について「市長と市議会と市民の三者が一体となることが最も池子問題については大事」と答弁していた²¹⁸。25日投票、26日開票の市議会議員選挙では、前回選挙の敗北を教訓に選挙協力態勢をとった建設反対派が候補者15人全員の当選を果たし、市議会の過半数を占める結果となった²¹⁹。

ウ 三者一体体制の成立から市長退任まで

選挙結果について富野市長は、「市民の住宅建設に反対する不屈の意思を決定的に示すもの」としたが、長洲知事は、富野市長の方から信頼関係を回復し、話し合いを再開し公式な提案を出してもらう必要があると述べた²²⁰。工事続行禁止訴訟の第2回口頭弁論で富野市長が意見陳述を行い、国の違法行為を批判した。これに対し国は、市の訴えは原告適格を欠くと主張し、両者の言い分は対立した²²¹。

住宅建設反対派が多数を占めた市議会は、4月の臨時会で市議会議長を反対派から選出するとともに、6月に開かれた定例会の本会議で、池子米軍家族住宅建設に反対し旧池子弾薬庫跡地の即時全面返還を求める意見書を賛成多数で可決した²²²。これを受けて8月24日に児玉良雄防衛施設庁長官を表敬訪問した富野市長は、工事の中止と地元との再協議を求めたが、児玉長官は従来からの主張で応じこれを拒否した²²³。10月には2年ぶりに長洲知事と富野市長の会談が葉山進市議会議長らも交えて開催され、市長は市民、市長、市議会が一体となったのは市民意思の結実として知事の理解を求めたが、進展はなかった²²⁴。1991年1月22日に富野市長は、葉山市議会議長とともに児玉長官に、工事中止と跡地の全

215 『読売新聞』1989年11月27日。全国大会の背景、当日の様子については、富野『グリーン・デモクラシー』121-125頁を参照。

216 同上、1989年12月13日。

217 『神奈川新聞』1990年3月3日。

218 「逗子市議会会議録1990年第3回臨時会」（1990年3月2日）99頁。

219 『読売新聞』1990年3月26日（夕刊）。

220 同上、1990年3月27日。

221 『朝日新聞』1990年5月19日。

222 同上、1990年4月18日。「逗子市議会会議録1990年第2回定例会」（1990年6月15日）210-216頁。

223 『神奈川新聞』1990年8月25日。

224 同上、1990年10月24日。

面返還を求めたが、児玉長官からは地元から新たな提案があれば聞くことはやぶさかでないとしつつも、従来からの主張が表明された²²⁵。また2月15日に横浜地方裁判所は、仮設調整池の工事続行禁止訴訟で国側の主張を認め市の訴えを却下する判決を下した²²⁶。

2月の市議会本会議で施政方針を説明した富野市長は、「今年度は、本格工事の強行を目前にして、さらに厳しい対応を求められることになる」と述べていたが、そうした状況が続く²²⁷。4月7日に長洲知事が5選を果たすが、下旬には仮設調整池が完成し、防衛施設庁は造成工事に入る²²⁸。8月には、住民が求めていた池子弾薬庫跡地内の市有地を国へ移転登記したことを無効とし市への返還を求めた訴訟の判決が横浜地方裁判所であり、国側の所有権を認める判決が出た²²⁹。10月に訪米した長洲知事は、ヘンリー・ギャレット(Henry L. Garrett)米海軍長官と会談した際にオープンコミュニティー方式を提案するが、富野市長は、市の従来からの提案とは異なるものとしてこれに反発した²³⁰。1992年1月に開かれた日米合同委員会で1992年度の提供施設整備の内容が合意され、池子米軍住宅第1期分112戸の建設着工が盛り込まれた²³¹。2月26日に東京高等裁判所は、市が求めた仮設調整地の工事続行禁止を求める訴訟の控訴を棄却した²³²。市は最高裁判所への上告を決め、さらに国と争う姿勢を示した²³³。

秋に予定される市長選挙に向け富野市政に対抗する保守派は、2月以降候補者の擁立を決定するなど市長選挙への対応を進めた²³⁴。2期8年、市長として池子問題で白紙撤回を主張してきた富野市長の動向が焦点となる中、富野市長は7月31日の記者会見で次期市長選挙への不出馬を正式に表明した²³⁵。市長選挙不出馬の意向はその1週間ほど前から報じられていたが、会見で富野市長は、公約した目標はおおむね達成したため、退任する決意をしたと述べた。富野市政の後継者の対応が池子問題の解決の行方を決めることになる。

225 同上、1991年1月23日。

226 『読売新聞』1991年2月15日。判決については、鈴木庸夫「池子工事差止訴訟第1審判決について」『ジュリスト』第988号、1991年10月15日、58-65頁を参照。

227 「逗子市議会会議録1991年第1回定例会」(1991年2月25日)8頁。

228 『神奈川新聞』1991年4月23日、同5月22日。

229 同上、1991年8月29日。

230 同上、1991年10月23日。富野市長は、ギャレット米海軍長官に逗子市の考え方(基地外に数十戸単位のサブ・コミュニティーを点在させるとの1986年9月の提案)を説明する文書を送付した。

231 同上、1992年1月31日。

232 『読売新聞』1992年2月27日。

233 同上、1992年3月10日。

234 『朝日新聞』1992年3月17日、同5月24日。

235 『神奈川新聞』1992年8月1日、同7月25日。

3 澤市政における池子米軍家族住宅建設問題への対応

(1) 澤市長の対応と工事の進展

ア 新市長の誕生と住宅建設反対の動き

富野市長の退任表明を受けて市長の支持団体である「市民の会」は、後任の市長候補者を擁立することを決定した²³⁶。市長候補者選考委員会を設け検討を進め、8月18日に市民連合所属の澤光代市議会議員を擁立することとした²³⁷。澤市議は、市議会リコール成立による1986年4月の市議会議員選挙で初当選した女性議員の一人であり、候補者決定に際して池子住宅建設反対の姿勢を貫くとともに、富野市長の敷いた市民自治などの路線を充実させたいと述べた。また住宅建設が進展する中、池子問題は選挙の最大の争点ではないとの指摘に対し、池子問題を最大の争点として戦うとした。

10月上旬、横浜防衛施設局が翌年1月から河川協議を待たずに第1期の住宅建設に入るとの意向を示す²³⁸。11月の市長選に向けては保守系の4人が立候補の意向を示していたことから、10月9日に自民党県連は、候補者の一本化をはかることを決定する²³⁹。しかしながら調整がつかず、11月1日の市長選の告示日には住宅建設反対を唱える澤候補と建設を認める5人の候補者が立候補し、「乱立」の市長選挙となる²⁴⁰。8日実施の投開票で澤候補（得票11,942票）が、次点の前市議会議員長の平井義男候補に4千票余りの差をつけて当選した。また同時に実施された市議会議員の補欠選挙（欠員3人）では、建設反対派の候補者2人が当選し、反対派が市議会の過半数を維持した²⁴¹。一方で澤市長は、目標とした投票総数（29,714票）の半数を獲得できず、前回の選挙で富野前市長が獲得した票数を大きく下回った。澤市長の誕生について長洲知事は、女性市長の誕生に大きな感慨をおぼえるとし、連帯感あふれる市政を築くよう希望した。また横浜防衛施設局では、今後とも知事調停を尊重し地元の理解と協力を求めながら早期完成に向けて努力するとの姿勢を示した。

11月11日に初登庁した澤市長は、20日に長洲知事を表敬訪問して市政の課題について知事の協力を要請するとともに米軍住宅の建設中止を主張した²⁴²。27日には太田洋次横浜防衛施設局長を訪問し、住宅建設計画の白紙撤回と建設工事の即時中止などを要請した²⁴³。

236『朝日新聞』1992年8月4日。

237『神奈川新聞』1992年8月19日。

238 同上、1992年10月8日。『読売新聞』1992年10月8日（夕刊）。

239『朝日新聞』1992年10月10日。

240『神奈川新聞』1992年11月2日。

241 同上、1992年11月9日。

242 同上、1992年11月21日。課題の一つには、国体用の体育館建設のため防衛施設庁が管理する国有地を取得することがあった。

243『朝日新聞』1992年11月28日。

12月の市議会本会議における所信表明で澤市長は、市政運営の4つの重点目標の第1に池子問題を掲げ、「池子米軍家族住宅建設計画の白紙撤回の立場を貫き、工事中止を求め、池子の森を取り戻す」と述べた²⁴⁴。横浜防衛施設局からの池子米軍家族住宅建設事業に係る汚水及びごみの処理などについての照会に対し、市は事業そのものの可否を含めて調整が必要との回答を行う²⁴⁵。12月9日に藤井一夫防衛施設庁長官を表敬訪問した澤市長は、改めて事前調整を要請した。市長就任後、最初の市議会本会議での質疑で澤市長は、「国がどのように市の意思を無視して工事を進めている中での話し合いはなかなかない」と述べ、工事中止を話し合いの前提としていた²⁴⁶。

イ 本体工事の着手への動き

ビル・クリントン（Bill Clinton）米国大統領の誕生を目前にした1993年1月の年頭記者会見で澤市長は、訪米して米軍住宅反対を訴えるための予算計上をする方針を明らかにする²⁴⁷。1988年2月に富野前市長も訪米したが、政府関係者に面談することはできなかった²⁴⁸。澤市長は1月13日にマイケル・アマコスト（Michael H. Armacost）駐日米国大使を訪問して建設工事中止を訴えたが、アマコスト大使からは米軍家族住宅が早急に必要とされ、米国の政権が交代しても住宅の必要性に変化のないことが示された²⁴⁹。1月22日に横浜防衛施設局は、第1期の住宅建設に係る計画通知（民間の建築確認申請に当たるもの）を市に提出した²⁵⁰。これに対し市は、事業そのものの可否を含めた事前協議を要請する文書を横浜防衛施設局に出した。横浜防衛施設局が、知事調停案により既に決着済みであるとして事前協議を拒否したことから、市は計画通知を横浜防衛施設局に返却した²⁵¹。このため横浜防衛施設局では計画通知を2月3日に県に提出し、19日に県は横浜防衛施設局に適合通知を交付した²⁵²。これにより国は、手続き的には工事着手がいつでも可能となる。このため澤市長が横浜防衛施設局に住宅建設中止を要請するとともに、市民の会、「守る会」は長洲知事や横浜防衛施設局に抗議文を出し、建設工事の着工に反対した²⁵³。3月上旬横浜防衛施設局は低層住宅、高層住宅それぞれの入札を実施し、本体工事着工への準備を進め

244 「逗子市議会会議録1992年第4回定例会」（1992年12月4日）7頁。

245 「広報ずし」No.497（1993年1月1日）。

246 「逗子市議会会議録1992年第4回定例会」（1992年12月11日）49頁。

247 『朝日新聞』1993年1月12日。

248 同上、1988年2月21日。

249 『神奈川新聞』1993年1月14日。

250 同上、1993年1月23日。

251 同上、1993年1月30日。

252 同上、1993年2月4日、同2月20日。

253 「広報ずし」No.500（1993年4月1日）。『朝日新聞』1993年2月23日、同3月4日。

た。市民の会ら市民団体は、4月18日に1989年11月の全国大会以来となる抗議集会を開くとともに、富野前市長らと池子住宅正面ゲート前で座り込みを行うが警察に排除された²⁵⁴。工事日前日の5月12日にも「守る会」のメンバーは、富野前市長とともに抗議活動を行った²⁵⁵。翌13日に米軍家族住宅の本体工事が着工されたことから年度内に住宅の一部が完成するメドが見えた²⁵⁶。これに対して澤市長が防衛施設庁を訪れ抗議を行なったほか、市民の会が抗議集会を開くなどしたが、大きな混乱はなかった。一方で長洲知事は、着工を自然の流れとしつつ、市のほうから働きかけがあれば県としては誠実に受けとめるとの姿勢をあらためて示した。

工事が進捗する中、澤市長は6月の市議会本会議で、「全市民がやはり池子の旧弾薬庫跡地の全面返還というのは、本当に心から望んでいるということを確認して」いるとし「工事の中止を求めべく訪米もしてまいります」と答えていた²⁵⁷。7月の総選挙のあと、8月には自民政権にかわり7党連立の細川護熙内閣が誕生した。澤市長は、8月3日に米山市郎防衛施設庁長官を訪問して計画の見直しを求めるとともに、9月3日に藤井裕久大蔵大臣や久保田真苗経済企画庁長官に池子問題の要請を行った²⁵⁸。

市が求めていた工事続行禁止請求事件の上告審判決が、9月9日に最高裁判所第1小法廷であり市の上告は棄却された²⁵⁹。裁判結果について澤市長は、反対運動に影響はないとし、「今後も池子問題解決のために、日米新政権に粘り強く働きかけていきたい」とするコメントを出した。そして、澤市長のその後の動きが池子問題の解決に向けての転機となる。

(2) 建設反対から和解に向けての動き

ア 話し合いの模索と住宅の一部完成

米軍住宅の建設が進展する中、澤市長、富野前市長ら関係者が池子問題の解決に向け協議を行う。10月14日には協議内容を和解案として非公式に県に示した。住宅戸数の削減、政府への謝罪要求などを内容とする案であり、県は国の感触を探るが国からの反応はなかったとされる²⁶⁰。10月23日から澤市長は、池子米軍住宅建設中止を米国政府に直接訴えるため11月3日までの間、訪米する²⁶¹。米国務省や国防省の担当者らに面会し陳情を行い、

254『朝日新聞』1993年4月19日。

255 同上、1993年5月13日。

256『神奈川新聞』1993年5月14日。

257「逗子市議会会議録1993年第2回定例会」（1993年6月17日）88頁。

258『神奈川新聞』1993年8月4日、9月4日。

259 同上、1993年9月10日。判決については、『訴訟月報』第40巻9号、1994年9月9日、2222-2249頁を参照。

260『神奈川新聞』1994年11月20日、同11月21日。

261 同上、1993年10月31日。

現地で行った記者会見では工事中止を一步進める感触を得たとし、帰国後、日本政府に働き掛けたいと述べた。さらに帰国後の記者会見で澤市長は、市として国とどんな話し合いのテーブルがつかれるかを考え、積極的に国との話し合いを進めるとの意向を示した²⁶²。11月10日に横浜防衛施設局は、低層住宅208戸と関連施設の建設に関する計画通知を市に提出するが、事前の協議への対応がないことから市はこれを返却した²⁶³。今回も横浜防衛施設局は直接県に計画通知を提出し、30日に県から適合通知が出された²⁶⁴。

12月の市議会本会議で澤市長は、白紙撤回は「非常に現状としては難しい」との認識を示すとともに、「国とのテーブルということが可能であるならば、そこ（基本姿勢）を前提にして話し合いということをやっていきたい」と答弁し、話し合い解決の方向を市議会に示した²⁶⁵。これに対して住宅建設反対派の一部議員が、基本姿勢の変更であるとして反発するなど市議会は紛糾した²⁶⁶。1994年1月の年頭記者会見で澤市長は、「国との話し合いの可能性を探っているが、まだ正式にお願いに行く段階には至っていない」とするとともに、話し合いに際しては白紙撤回が大きなテーマになると述べた²⁶⁷。3月の市議会議員選挙を前にして、1月の市議会では池子問題に対する姿勢などを理由に澤市長の不信任決議案が提案されるが反対多数で否決された²⁶⁸。

池子住宅における米軍家族住宅建設問題が争点となってから3度目となる市議会議員選挙は、3月20日に告示され、31人が立候補した。住宅の一部完成が目前という状況において、住宅建設に対する賛否はこれまでの選挙ほど明確でなくなり、賛成派、反対派とされる候補者の人数が新聞毎で異なることも生じる²⁶⁹。27日に投開票が行われ、市議会議員選挙としては過去最低の投票率（60.95%）となるなか、賛成派が2議席増やすものの、反対派が過半数の議席を得た²⁷⁰。3月31日には建設中の米軍家族住宅のうち、低層住宅7棟が完成した。翌4月1日付の地方紙の第1面で、市と国が県の仲介で和解協議に入ることが大きく報道される²⁷¹。

262『朝日新聞』1993年11月5日。

263『神奈川新聞』1993年11月17日。

264『朝日新聞』1993年12月1日。

265「逗子市議会会議録1993年第4回定例会」（1993年12月22日）104-155頁。

266『神奈川新聞』1993年12月23日。

267 同上、1994年1月11日。

268 同上、1994年1月15日。

269 同上、1994年3月21日。『朝日新聞』1994年3月21日。『読売新聞』1994年3月22日（夕刊）。

270『神奈川新聞』1994年3月28日。読売新聞によれば、反対派は12人で、その中には現実的対応を主張する当選者が2人いることから、全面反対は過半数を割ったとされた。（『読売新聞』1994年3月28日。）

271『神奈川新聞』1994年4月1日。

イ 市議会による和解協議の受け入れまで

4月1日に記者会見を行った澤市長は、県と非公式に接触し和解案を示していることを明らかにして国の歩み寄りを望むとともに、正式交渉では緑地の復元が課題となる旨を述べた²⁷²。長洲知事は、防衛施設庁も話し合い解決で平和裏に米軍家族を受け入れてもらいたいのではないかとし、正式に市から話ができれば努力するとした。一方、米山防衛施設庁長官は、和解協議の申し入れがあればその時点で考えたいとの姿勢を示した。

4月18日に開催された非公開の市議会全員協議会で澤市長は、池子問題解決のために国との話し合いに入ることを市議会に説明し理解を求めた。これまでの経緯、交渉内容の基本、スケジュールを説明し、戸数の削減は「新たな紛争の種」であり不可能と防衛施設庁が考えていることから、計画面積を縮小し、緑地保全面積の拡大となる案を検討しており、地区市民懇談会で市民に説明した後、知事の仲介で公式会談を持つとした²⁷³。翌19日には公開の基地対策特別委員会においてあらためて説明と質疑があり、市民もこれを傍聴した²⁷⁴。

21日に澤市長は、国との和解協議の仲介を長洲知事に正式に依頼したいとの意向を県に伝えた²⁷⁵。また23日から市内10箇所地区市民懇談会を開催し、市民に対する説明を始めた²⁷⁶。地区市民懇談会では、和解は全面返還を求めるとする澤市長の公約に反するものとし、市長の政治責任を求める意見が出された²⁷⁷。「逗子を愛する市民の会」から澤市長の辞任要求が出される一方で、市長を支持するために4月に発足した「池子の問題解決を進める会」が、知事の支援を求める要望書を出すなど和解をめぐる市長の政治責任が焦点となる²⁷⁸。これについて澤市長は、5月23日に開催された市議会の基地対策特別委員会において合意後の辞職を想定して国との交渉はできないとして辞職しない意向を示した²⁷⁹。26日に澤市長は、長洲知事を訪問して市の和解案を示し、国との和解協議の仲介を正式に依頼した²⁸⁰。和解案は、市が米軍住宅内のごみ、下水処理を行う代わりに、住宅の高層化による緑地の拡大など5項目を国に要求するものであった。会談で長洲知事は、和解合意には国との信頼確保が極めて重要であり信頼関係がどうできるかにかかっているとし、市民の一体化の問題が残されているとした。市議会で議会側の同意が得られるかが知事による

272 同上、1994年4月2日。

273 同上、1994年4月19日。

274 『朝日新聞』1994年4月20日。

275 同上、1994年4月22日。

276 「広報ずし」No.519（1994年6月1日）。

277 『神奈川新聞』1994年5月3日。

278 『朝日新聞』1994年5月10日、18日。市長の政治責任についての澤市長自身の考えについて、「広報ずし」No.522（1994年9月1日）の市長随筆（池子の森）に詳しく掲載されている。

279 同上、1994年5月24日。

280 『神奈川新聞』1994年5月27日。

仲介受け入れのカギとなる。

市議会定例会の開会に先立つ6月3日に市は、横浜防衛施設局から出されていた住宅地内へのボイラー等の指定工場設置協議に関する書類を許可相当との副申書を付して県に送付した²⁸¹。これは、池子住宅関連の国からの法的手続きを市がはじめて受け入れたもので、市の問題解決に向かう姿勢を示していた。13日の市議会全員協議会で澤市長は、知事への和解仲介の依頼を市議会に報告した²⁸²。翌14日の基地対策特別委員会の質疑で市長は、責任というものにはいろいろあるとの答弁をして、辞職への含みを見せた²⁸³。しかしながら、市長を支持し住宅建設に反対する会派の逗留会が、市長の対応を不満として18日に分裂したため、4年前に採択された住宅建設反対の意見書を変更するために新たな決議案を市議会に提案することは見送られた²⁸⁴。このため21日の記者会見で長洲知事は、このままでは国へ正式に和解案を取り次ぐのは難しいとするとともに、9月議会では遅いとの意向を示した²⁸⁵。これに対し澤市長は23日に記者会見を開き、基本方針の転換のためには民意を問うことを検討していることを明らかにした²⁸⁶。30日には自民党、社会党、さきがけ3党からなる村山富市内閣が発足した。

7月に入り澤市長は、米軍家族住宅反対の基本方針を変更し、和解の合意後に辞職する意向を市議会各会派の代表らに示した²⁸⁷。これを受け最大会派であり住宅建設受け入れを唱える政友同志会は、澤市長が和解成立時に辞職することを条件に市議会臨時会の開会に応じると申し、13日に市長はこれを了解した²⁸⁸。さらに澤市長はこうした方針を22日の市議会基地対策特別委員会で表明するとともに、26日には同委員会に文書で示した²⁸⁹。政友同志会と逗留会からの請求を受けて5日に開かれた市議会本会議で澤市長が、白紙撤回の基本方針の変更と国との和解合意成立後の辞職を表明するとともに、政友同志会から提案された池子問題解決に向けての意見書が賛成多数で可決された²⁹⁰。これにより市長の基本方針の変更にあわせ市議会も米軍家族住宅建設反対の方針を転換したことから、知事による和解協議の仲介にむけての条件が整う。

281 「広報ずし」 No.520（1994年7月1日）。

282 『神奈川新聞』1994年6月14日。

283 同上、1994年6月16日。

284 同上、1994年6月19日、同7月21日。

285 『朝日新聞』1994年6月22日

286 同上、1994年6月24日。

287 『神奈川新聞』1994年7月2日。『朝日新聞』1994年7月3日。

288 同上、1994年7月5日、同7月14日。

289 『朝日新聞』1994年7月23日、同7月27日。

290 『神奈川新聞』1994年8月6日。

(3) 和解合意の成立から米軍家族住宅の完成まで

ア 三者会談による和解合意の成立

澤市長は8月8日に長洲知事を訪ねて市議会が新たな意見書を採択したことを報告し、知事に協力を要請した²⁹¹。また15日に千葉謙三市議会議長が、長洲知事に同様の報告を行うが、知事からは国と県とは信頼関係もありベストを尽くすとの意向が示された²⁹²。そして市は、1987年12月に国から提出されていた河川法に基づく協議書を19日に受理した²⁹³。これにより市は、国から出された住宅建設に関連するすべての法的手続きを受け入れた。

これを受けて長洲知事は、23日に宝珠山昇防衛施設庁長官を訪問して池子住宅問題解決のため国、県、市の三者で協議を行うよう要請し、宝珠山長官は受け入れの意向を表明した²⁹⁴。宝珠山長官は、米軍にも協力を要請していきたくいと述べて計画変更を示唆するなど米側の住宅入居に向けて最大限の努力をする意向を示した。また長洲知事は会談前日の記者会見で、日米双方円満に、米軍家族が友好的な関係の中で入居でき、緑が少しでも多く残ればいいと述べ、澤市長の求める5項目の実現を交渉の目的としていた²⁹⁵。

三者会談は8月31日に宝珠山防衛施設庁長官、長洲知事、澤市長が出席して横浜市で開かれ、早期に解決することで合意した²⁹⁶。9月2日から水口道夫横浜防衛施設局長、山口栄蔵副知事、澤市長の三者により事務レベルの協議が進められた²⁹⁷。その間、澤市長は、7日に池子住宅の建設用地に入り工事の状況を初めて視察するとともに、8日に五十嵐広三内閣官房長官を訪問し和解への協力を要請した²⁹⁸。また水口横浜防衛施設局長は、米海軍横須賀基地司令官に和解条件についての米側の協力を求めた²⁹⁹。さらに宝珠山防衛施設庁長官が、11月上旬に訪米し米側に地元の要望を伝え回答を求めたが、月内にも前向きな回答があるとの見通しを得た³⁰⁰。こうした中で長洲知事は、11月8日の記者会見において次期知事選に出馬しないことを表明した³⁰¹。

11月中旬に開かれた2回の事務レベルの協議において未着工の東側予定地の低層住宅の大部分を高層化し、約3ヘクタールを緑地に戻すという国の案が提示され、おおむね合意

291 同上、1994年8月9日。

292 同上、1994年8月16日。

293 『朝日新聞』1994年8月20日。

294 『読売新聞』1994年8月24日。

295 『神奈川新聞』1994年8月31日。

296 『読売新聞』1994年9月1日。

297 『神奈川新聞』1994年9月10日、同9月17日、同10月19日。

298 同上、1994年9月8日、9日。

299 『朝日新聞』1994年10月7日。

300 『神奈川新聞』1994年11月8日。

301 同上、1994年11月9日。

された³⁰²。これを受け17日に2回目の三者会談が、横浜市で開催され、国が「低層住宅146戸のうち、108戸を高層化し、東側地区の緑地の拡大を図る」、「施設・区域内の緑地の現況保存に配慮する」一方で、逗子市が米軍住宅のごみ、汚水の処理をするなど5項目の合意をし、宝珠山防衛施設庁長官、長洲知事、澤市長の三者が合意書に調印した³⁰³。

合意後に三者が共同で行った記者会見において長洲知事は、12年に及んだ懸案事項が円満に解決できたことに感慨があるとし、緑を守ることと日米友好親善という二つの要請のぎりぎりの接点を求め続けてきたつもりと述べた。また宝珠山長官は、米軍家族が円満に入居し地域住民と親善を深める環境が整ったことを大変うれしいとしつつ、市民の方々に新しい計画に協力いただき、日米親善をより一層進めていただきたいとの希望を表明した。さらに澤市長は、民主的な話し合いで解決できたことは大きな喜びとしつつ、運動してきた立場としては苦渋の選択だったとし、米軍住宅が不要になるときが必ず来るとしていると答えた。合意がなされたことは三者共通で喜びとしつつ、三者が置かれた立場の違いが会見におけるそれぞれの言葉に示されていた。

イ 合意後の動き

合意の成立について在日米海軍司令部は、逗子市民を含めたすべての関係機関の長くてたゆみない努力に感謝したいとするコメントを翌18日に出した³⁰⁴。同日、澤市長は、市議会で表明した通り千葉市議会議長に辞表を提出し、30日に市議会は辞職に同意した³⁰⁵。澤市長は再出馬を表明するが、市長を支持してきた逗留会はこれに反発し解散した。12月18日に告示された市長選挙には、澤前市長を含め5人の候補者が立候補し、25日に投開票が行われた結果、前回選挙に引き続き立候補した建設容認派の平井候補（得票10,350票）が、次点の澤候補に1,500票余りの差をつけて当選した³⁰⁶。

三島元市長の辞職以来、約10年ぶりの保守系の市長の誕生であり、池子問題が合意に大きく転換した結果であった。1995年1月の市議会本会議における所信表明で平井市長は、「逗子市政は、この10年間、池子米軍家族住宅の建設問題という大きな懸案を抱えておりました」とし、今後は「市民の融和を図りながら普通のまちとして、堅実に着実な発展を遂げるよう努力してまいりたい」と述べた³⁰⁷。同日、住民が旧池子弾薬庫内の土地に所有

302『朝日新聞』1994年11月12日。『読売新聞』1994年11月15日（夕刊）。

303 神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地』84頁。『神奈川新聞』1994年11月18日。

304『朝日新聞』1994年11月19日。

305『神奈川新聞』1994年11月19日、同12月1日。

306『読売新聞』1994年12月19日、同12月26日。

307「広報ずし」No.528（1995年3月1日）。

権を主張し、国に確認と返還を求めた訴訟が東京高等裁判所で和解した³⁰⁸。

1996年2月の日米合同委員会において住宅320戸の提供が合意され、4月2日の米軍主催の落成記念祝典の後、8日から入居が開始された³⁰⁹。1998年3月31日に高層住宅4棟が完成し、計画された住宅854戸全部が完成した。この住宅完成にあわせ、横浜防衛施設局から平井市長に対して合意事項33項目のうち実現されていない16項目についての回答が示されるが、おおむね市の期待に沿うものとされた³¹⁰。約660億円の予算と1982年8月の市への調査通知より16年弱の年月を経て池子米軍家族住宅は完成し、現在約3,300人の米軍人及びその家族が居住している³¹¹。

おわりに

逗子市の池子弾薬庫に米軍家族住宅を建設する問題をめぐり地元の3代の市長がいかにこの問題に対処したかという視点を中心に池子米軍家族住宅建設問題を見てきた。安全保障に関する問題は国の専管事項とする見方がある一方で、基地に関する問題は、関係する地方自治体にとりその住民を巻き込む大きな問題となる場合がある。本問題は、そうした事例のひとつである。

遊休化して維持費のかかる弾薬庫を必要性が高く軍事的な色彩がより低い家族住宅に変える計画は、国にとっては地元の受け入れを期待しえる計画であったが、かねてから弾薬庫の返還を希望し、都市化された市街地に残された貴重な緑の保護を望む市民らの強い反対を受けた。3代にわたる市長は、こうした国の計画推進の動きと市民や市議会の反対、容認双方の動きと、さらに国と市の間に立つ県の動きの中でこの問題に対応した。

池子弾薬庫の返還運動を進めてきた三島市長は、国の適地通知に対して、市議会、市民協と一体となり計画反対の運動を進めた。その後国による説明、国会議員、県会議員などの意見や市議会の同意を受けて、条件付の受け入れに転じたが、住宅建設に反対する市民の反発により辞職を迫られるとともに、辞職後の選挙での敗北により再び咲きはなかった。

建設反対を唱える市民団体から擁立され市長となった富野市長は、県のアセス手続きを通じて国に計画の変更を迫るとともに、市議会リコールにより市・市議会・市民三者一体

308 『朝日新聞』1995年1月31日。本件は、1985年3月に提訴され、1992年3月の横浜地方裁判所横須賀支部の第1審判決では、国が勝訴していた。

309 神奈川県企画部基地対策課編『神奈川の米軍基地』76-77頁。『読売新聞』1996年4月2日（夕刊）、8日。

310 「広報ずし」No.572（1998年5月1日）。

311 「第169回国会衆議院外務委員会議録第4号」（2008年4月2日）35頁。「施設の概要」逗子市、<http://www.city.zushi.kanagawa.jp/syokan/kititai/gaiyou.htm>、2010年3月17日アクセス。

による反対の体制を目指すが任期の後半期まで実現できなかった。このためアセス手続きが進展する中で政治決着を目指し国・県・市の三者会談を行い、知事から調停案を提示されるが、市民の反発からこれを受け入れできず、市長選挙の上これを返上し、国および県との対立を深めるなかで任期を終えた。

建設工事が進展する中、富野市長の後継として選出された澤市長も訪米して建設反対の主張を直接米側に唱えるなど反対の動きを続けるが、国は工事を進めた。このため澤市長は、住宅の一部完成を控える状況の中で国との和解を模索し、市議会の合意を得て知事の仲介を求め三者会談を行い国との和解合意に達した。その一方で市議会との約束により合意成立後に辞職するが、再立候補した市長選挙で保守系候補に敗北した。

この間、市長選挙、市議会議員選挙、リコール選挙が、住宅建設の是非をめぐり10回近く実施されたが、得票数で上回ったものの議席獲得数で下回った1度の市議会議員選挙以外は住宅建設反対派が勝利を続けた。しかしながら市民の大半が住宅建設に反対と判断しえるほど圧倒的な勝利でなかったことから、市政の他の問題も含め、市が二分化されるような状況が長く続いた。

市長をはじめとする地元が反対を続ける中で住宅建設が進められ、和解合意に至った要因のひとつには県の対応、とりわけ5期20年にわたり知事を務め、本問題に初めから最後まで関わった長洲知事存在がある。国に先駆けて環境アセスメント条例を制定し、緑の保護を主張するとともに、横須賀基地や厚木基地など沖縄県に次ぐ米軍基地が県内に所在し、基地への対応が重要な県政の課題であった神奈川県知事として、この問題に首尾一貫して国と地元双方の立場を尊重する姿勢を示した長洲知事の対応は、三者会談の実施、和解合意の成立など問題解決の進展において大きな役割を果たしたものといえよう。

（こやまたかし 戦史部主任研究官）